

## 「新たな米・パ関係」と軍政の定着：1981年のパキスタン

著者	深町 宏樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1982年版
ページ	[517]-548
発行年	1982
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00001896">http://hdl.handle.net/2344/00001896</a>

# パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 約79万km<sup>2</sup>

人口 約8260万人 (1980年7月1日推定)

首都 イスラーマバード

言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語

宗教 イスラーム教 (97%)

政体 共和制

元首 ムハマッド・ジア・ウル・ハック大統領

通貨 ルピー (1米ドル=9.90ルピー)

(1982年1月7日, ドルとのリンクを廃止,  
主要通貨バスケット方式を採用。1月8日  
の中心レートは1米ドル=10.10ルピー。)

ソ 連

(新疆ウイグル自治区) 中 国

1971年印・パ戦争  
停戦ライン (72年決定)

(チベット  
自治区)

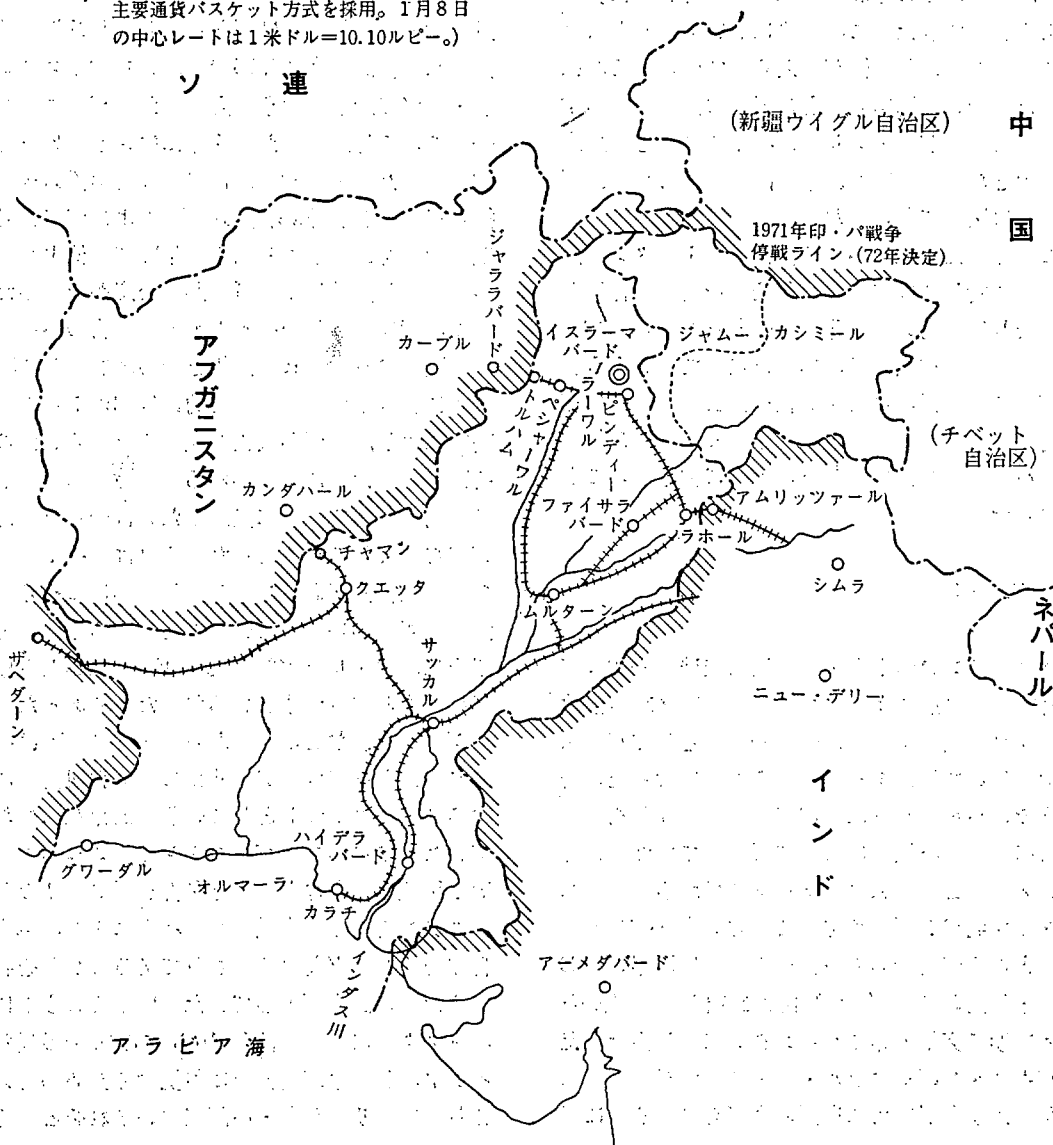
ネ  
パ  
ール

ニュー・デリー

イ  
ン  
ド

アーメダバード

アラビア海



# 1981年のパキスタン

——「新たな米・パ関係」と軍政の定着——

深 町 宏 樹

1979年12月のソ連によるアフガニスタン侵攻はアメリカの対ソ政策転換の重要な契機となった。81年1月に発足したレーガン政権はソ連封じ込めのための戦略をさらに強化し、とくに中東からインド洋にかけての地域で米軍の存在をさらに強化しようとしてきた。この戦略においてはパキスタンにもかなりの重要性が与えられている。それは同国とペルシャ湾岸諸国との緊密な関係を利用するためであるが、アメリカとパキスタンとの思惑には大きな食い違いがあり、両国の「新たな関係」の未来は決して明るくない。

この「新たな米・パ関係」は、パキスタンの国内政治に対しては軍政の強化という形で作用した。それは国内の民主化要求や非パンジャービー民族の自治権拡大要求の抑圧となって現れよう。経済面では、対パキスタン債権国会議、IMFなどの対パキスタン援助増が見られ、その面でもまた、パキスタンはアメリカに大幅に依存することになった。

## 対外関係

**パキスタンの浮上と米・パ援助交渉**——1979年12月27日のソ連によるアフガニスタン軍事侵攻は、反ソ諸国による防衛線の一拠点としてパキスタンの戦略的地位を一躍高めることになった。それまでのパキスタンは、79年のブット前首相処刑などにより国際社会において孤立していた。とくにアメリカとの関係は、ブット時代からのパキスタンの核開発計画をめぐる険悪な関係にあった。ところが当時のカーター米政権は79年12月29日（米時間28日）、向う2年間で4億ドルの軍事・経済援助を突如としてパキスタンに申し出た。だがパキスタンのジアウル・ハック大統領は、「わずかの援助と引換えに自国の命運をアメリカに託

すわけにはいかない」としてこれをにべなく拒絶した。

81年1月に就任したアメリカのレーガン現大統領は80年の大統領選挙戦中から米軍の対パキスタン派遣などの対ソ強硬策を主張していた。81年3月、レーガン新政権は「とりあえず」81年10月開始の82米会計年度に4.75億ドルの対パキスタン軍事・経済援助を行なうと発表した。パキスタンは一応これを辞退したが、4月にはシャーヒー外相が訪米した。その結果、「正式の同盟関係ぬきの密接な経済・安全保障関係の確立」および83米会計年度開始時を起点とする向う5年間で25億ドルの軍事・経済包括援助で両者の間に合意が成立した。

この額は、6月のヘイグ米國務長官のパキスタン訪問時のシャーヒー外相との会談を通じて30億ドルに引き上げられ、最終的には32億ドルという高額に達し、米側が大幅な譲歩を強いられたことを印象づけた。にもかかわらず、パキスタンがこの援助申し出を正式に受諾したのはやっど9月中旬になってのことであった。それは、パキスタンのジア政権内部および軍首脳陣の間におそらくは意見の対立が残存していたこともあろうが、それ以上に、アメリカが約束したF-16戦闘爆撃機供与に関する細目がまとまらないためであった。

ジア大統領などの発言からするとF-16はパキスタンにとっては、アメリカの「信頼可能度に対するリトマス試験」としての象徴的存在にもなっていた。すなわち、パキスタンは、F-16の売却数や引渡し時期などの供与条件を「アメリカがパキスタンをどの程度重視し、パキスタンの軍事的自立をどれほど助けるつもりであるのか」を判断するための試金石としていた。いやそれ以上に、パキスタンにとってはF-16などの最新鋭兵器はインドの急速な軍備拡張に対抗するためのものであり、アメリカが印・パ両国のいずれをどのくら

い重視しているかを知るための重要な「ものさし」だったのである。

ところが、8月に入るとF-16の対パキスタン供与が約束より大幅に遅れる見通しになった。このためジア大統領、シャーヒー外相などを初めとする政府高官自らが厳しい口調でアメリカを非難するとともに根強い対米不信感をあからさまにした。しかもジア大統領は、ソ連援助によるパキスタン製鉄所（12月にパキスタン鉄鋼P Sと改称）の火入れ式を8月31日に大々的に挙行するなど対ソ接近の動きさえ見せた。ソ連側としても、フィリピン外務次官のパキスタン訪問（8月24～26日）に先立ち、パキスタンの米援助断念を条件として50億ドルの援助供与を申し出るなど米・パ関係にくさびを打ち込もうと努めた。

レーガン大統領は急速8月27～31日に閣僚級の特使をパキスタンに派遣した。その結果アメリカはほぼパキスタンの要求に沿って、正式の協定調印後12カ月以内に6機のF-16を引き渡し、残り34機は協定後（通常の42カ月に対し）27カ月を目途に供与を開始することを約束し、パキスタンから正式の援助受諾をやっと取りつけた。このために、北大西洋条約機構（NATO）の加盟国であるベルギー、オランダ、デンマーク用のF-16がパキスタンに回されることになった。

11月24日、対パキスタン軍事・経済包括援助が米議会で承認された。その後間もない12月4日、F-16売買協定が調印され、同21日にはゴブラ武装ヘリコプター、155ミリ榴弾砲などの兵器売買協定が調印された。かくして、米・パの「新たな関係」は長く厳しい交渉の末にやっと始動することになったのである。

レーガン政権は、F-16を米軍および同盟諸国に優先的に供与すべきだとの強い圧力を受けながら、また、民主党が過半数を占める下院、ユダヤ・ロビー、“インド・ロビー”などの激しい非難を浴びながらもパキスタンとの援助交渉をまとめるのに執念を燃やした。それは同政権のペルシャ湾戦略においてパキスタンがそれ相応の重要性を与えられているからに他ならない。

アメリカのペルシャ湾戦略とパキスタン アメリカのカーター前政権はソ連のアフガニスタン

侵攻後、ペルシャ湾の石油ルート確保のために緊急展開部隊（RDF）の創設、インド洋での空母機動部隊配備などの措置をとった。レーガン政権も中東からインド洋にかけての地域における米軍の存在を拡大・強化してきた。同政権は同時に、「エジプトからパキスタンに至る地域での利害関係の戦略的合意」を確立するとして、当該地域諸国との「戦略的協力関係」の樹立を推進してきた。中東からペルシャ湾にかけてのレーガン政権の政策には2本の柱があるように見える。中東でのそれが、中東最強の軍事力を有するイスラエル、兵員数のほか様々な意味での国力において中東随一を誇るエジプト、そして最大の財力を持つサウジアラビア（以下、サウジ）の「友好」関係の樹立であることはつとに指摘されている通りである。一方、同盟国としてのイランを失った現在、アメリカのペルシャ湾政策は、サウジなど湾岸アラブ諸国の資金、アメリカの兵器、パキスタンの軍事力を結びつけるという「三角取決め構想」をその柱としているようである。これらの2本の柱は相互に連動しつつ先に触れた「戦略的合意」を形成する。

このような壮大な構想の一環を成す「新たな米・パ関係」とは「正式の同盟関係抜きの経済・安全保障関係」とされ、レーガン政権はパキスタンに次のような役割を期待しているようである。一つには、アフガニスタンのソ連軍と戦うアフガン・ゲリラの聖域としてのパキスタンの機能の強化である。アメリカとしてはこれによりソ連をアフガニスタンに張り付けにし、より重要なペルシャ湾地域、中東、ポーランドなどでのソ連の動きを牽制しようとしている。

第2に、1950年代にアメリカのU-2偵察機の発進基地であったパキスタン北西部のパダベル空軍基地およびペルシャ湾の出口に位置するグワダル海軍基地の使用権獲得の目論見が伝えられる。パキスタンはそのような便宜供与のうわさを否定し、自国が非同盟国であることを強調している。しかし、パキスタンが大幅にアメリカに傾斜したことは明白であり、米緊急展開部隊に対し少なくとも兵站業務などの便宜を供与する可能性を否定できない。米政府関係者たちは、ペルシャ湾地域での米軍との協力に関して「ジア・パキスタン大統領が

有望な合図を秘密裡に送ってきた」と非公式の場で語っているという。

レーガン政権はパキスタンの協力を得て米軍の存在を強化しようとするだけでなく、湾岸諸国の軍事的「自助努力」に手を貸しており、パキスタンはその「重要なテスト・ケース」とされている。レーガン政権はまた、81年3月、アフガン・ゲリラへの武器供与を増大する方針を発表したが、これもこのような「自助努力」支援の延長線上のことと考えることができる。なお81年7月レーガン米大統領は、アメリカの同盟国および友好国の安全保障を最優先させるとして武器輸出拡大方針を決定した。これが武器輸入国の軍事的「自助努力」促進のためであると同時に、アメリカの景気回復のための一手段および龐大な石油代金の還流策としてアメリカの経済戦略の一環をも成すことは明白である。

レーガン政権がそのペルシャ湾戦略におけるパキスタンの位置づけに関して恐らく最も重視していると考えられるのは、パキスタンと中東イスラーム諸国、とくに湾岸アラブ諸国との密接な関係である。パキスタンは湾岸諸国におよそ150万人の「出稼ぎ」の専門職者や肉体労働者を出している。政治的にもパキスタンは非同盟グループの一員としてこれらの国々と協同歩調をとることが多い。

軍事面においても、パキスタンは湾岸協力評議会(GCC)諸国と密接な「了解関係」にある。パキスタンはこれらの国々の将兵にパキスタン各地で訓練を施している。この他、インド戦略研究所などによると、3万人以上のパキスタン軍人がGCC諸国において3年契約で種々の軍務に携わっており、指導的立場にある将校も多いといわれる。GCC6カ国合計で20万人弱(正規軍13.3万、準軍事部隊6万強)にすぎない軍人のうち15%以上がパキスタン人であることは見逃し得ない。GCC6カ国の中でも最も親米的なオマーンにおいてはパキスタンのバルーチスタン州で徴募された軍人が国軍1万4000人のうち約1万人を占めるという。

サウジとパキスタンの関係はとくに密である。81年を通じて、サウジによる8億ドルの対パキスタン供与が頻繁に報じられた。それは、パキスタンの核兵器開発支援のためとも、パキスタンによ

る米兵器購入のためとも、また、サウジに常駐しているといわれる2万人のパキスタン軍人の派遣に対する見返りだともいわれる。

人的交流も盛んである。ジア大統領は2月、3月、7月と1年に3度もサウジを訪れた。一方、パキスタンを訪問したサウジ要人としてはサウド外相(1月、4月)、バラカティー海軍総司令官(2月)、スルターン国防相(12月)、ヤamani石油相(12月)が挙げられる。これらの人事交流を通じて両国間の援助問題や軍事問題が協議された。

しかも、アメリカが先述の「戦略的合意」に基づく「戦略的協力関係」の一環として位置づけているトルコのエヴレン大統領が11月にパキスタンを訪問した。彼は80年9月の大統領就任後初の外国訪問先としてパキスタンを選んだのである。彼はまたパキスタン訪問中、中東イスラーム圏の結束を訴えるとともにパキスタンに対する軍事面での助力の用意があることを示唆した。

ジア・パキスタン大統領は、「イスラーム諸国の資金をプールし、超大国とのバランスをとるためにイスラミック・パワーを確立する」という「イスラーム諸国共同防衛構想」を抱いている。彼はそのためにも、アフガニスタン問題についてソ連の脅威を力説したり、イラン・イラク戦争の調停に努めたりすることによって、中東からペルシャ湾岸地域にかけてのイスラーム圏で指導的立場に立とうと努めてきた。事実、少なくともペルシャ湾岸地域においてパキスタンが種々の分野で一種の指導的役割を果たしてきたことは否定し得ない。

パキスタンは自らが地政学的に重要な位置を占めているだけでなく、上述のように中東から南西アジアにかけての地域、とくにGCC諸国、わけでもサウジと緊密な関係にある。この地域におけるアメリカの影響力の回復に躍起となっているレーガン政権がこのようなパキスタンを自らの陣営に引き入れたいと考えても無理はない。“ペルシャ湾の憲兵”を自認していたイランが親米圏から離脱した現在、アメリカのペルシャ湾戦略に対して強力な支援を与え得る総合的国力を備えた国は、イスラエルおよびエジプトは別として、少なくとも地の利を得たペルシャ湾隣接地域においては、パキスタンを除いて他には見当たらない。専門

家筋によれば、アメリカはパキスタンと GCC 諸国（とくにサウジ）に供与する兵器を調整しようとしているという。それはペルシャ湾の両岸の親米圏に一つの統合された兵器体系を構築する意図の表れではないだろうか。それは取りも直さず、サウジを中核とするアメリカのペルシャ湾戦略において極めて重要な地位をパキスタンに与えようとするものであろう。

**パキスタンの思惑と印・パ関係の悪化** アメリカは現在のパキスタンをインド亜大陸の一国というよりペルシャ湾地域の一國として扱っている。しかし、1947年の印・パ分離独立から今日に至るまでパキスタン外交の中軸を成すのは対印関係である。パキスタンは71年には第3次印・パ戦争によって東パキスタン（現バングラデシュ）を失うという屈辱を味わっている。しかも、独立以来のカシミール所属問題は未解決であり、印・パ間の最大の火種となっている。

これらの事情を考慮すると、米援助を受諾したパキスタンの真の意図はアメリカのペルシャ湾戦略に加担して反ソ包囲網の一部を形成することではないと言えよう。事実、シャーヒー外相は6月30日の外交問題討論会で、「ソ連によるパキスタン侵略は考え難い」と明言している。「とすると、パキスタンの軍拡はインドに向けられたものでしかあり得ない」とするインドが、この発言をアメリカでのロビー活動に利用したのは当然のことであった。パキスタンはアフガニスタンとインドとの「二正面戦争」を想定しているが、その実、力点是对印防衛に置かれている。パキスタンはレーガン米政権によるパキスタン重視策および自らのイスラーム諸国との緊密な関係を存分に利用しつつ、「イスラーム諸国共同防衛」構想を以てペルシャ湾からインド亜大陸までの地域における勢力バランスを自らに有利な形で再編しようと試みているようである。

一方、ペルシャ湾岸の親米圏を包囲する親ソ圏の一大拠点としてのインドにとっては、既述のような動きは米・パによる対印敵対行為と映る。81年6月、アメリカが対パキスタン武器供与にとどまらず、中国を「準同盟国」として同国への武器売却方針を決定したため、インドは「米・中・ソ・

枢軸」を厳しく非難して更に硬化した。

アメリカは今回の対パキスタン武器供与が完了しても印・パ両国の軍事バランスは現状のままにとどまると強調している。しかし、インドはとくに2飛行中隊分のF-16戦闘爆撃機40機はインドの「3倍の攻撃能力」をパキスタンに与えるとして、米・パ両国を強く非難してきた。インドにとって「宿敵」パキスタンの大幅な軍拡は容認し得ないようである。というより、中国との関係を改善して南アジアからペルシャ湾地域あるいは遥か中東までの勢力バランスをインドの主導の下に再構築しようとの構想を抱くインドにとって、米・パの「新関係」はその構想を妨害するための厳しい挑戦と映る。

このためインドは、80年にソ連の協力によって開始した大規模な軍事5カ年計画のテンポを早めている。先述のアメリカの対パキスタン軍事援助、16.3億ドルに及ぶ80年6月の印・ソ武器売買協定などによりインド亜大陸において米・ソ軍拡競争の縮小版が助長されている。これは遠からず印・パ両国の核兵器開発競争へとエスカレートする勢いであり、南西アジアの不安定要因を増大させている。

81年前半の印・パ関係は米・パ援助交渉が紆余曲折していたこともあってか、非常に悪いというほどのものではなかった。むしろ、6月8～12日にはラオ・インド外相がパキスタンを訪問し、両国の関係は急速に改善されるかに見えた。両国はそれぞれの「自衛のための武器取得の権利」を承認しあった。また、ラオ外相は訪問中の演説で、「アフガニスタンにおけるソ連の挑戦に対し印・パ両国は共通の姿勢をとるべきだ」とさえ訴えたのである。それは、対印関係改善を望む中国の趙紫陽首相が6月1日にパキスタンを訪れて印・パ関係改善に対する期待を表明したと無関係ではあり得なかったが、印・パ独自の相互関係改善の努力の表れでもあった。

ところが、その数日後にバックリー米国務次官がパキスタンを訪問し、F-16の供与を含む米の対パ軍事・経済援助が具体的な形で大きな前進を見ると、インドは突然態度を硬化させたのである。インドではガンディー首相自らが印・パ軍拡競争の必然性を強調し、さらには「印・パ戦争の

雲行き」を口にするに及んだ。

9月15日、印・パの非難応酬が続く中で、パキスタンはインドに対し「領土不可侵・武力不行使」実現のための会談を提案する声明を発表した。この不戦条約提案に対するインドの疑惑は強いものであった。しかし11月24日、パキスタン側からの度重なる不戦条約提案に対しガンディー・インド首相が「協議の用意がある」と言明し、12月24日にはシャーヒー・パキスタン外相に対してラオ・インド外相の招へい状が手交されるに至り、両国は再び関係改善の道を選択したかに見えた。

その理由として強いて考えれば、次の幾つかが挙げられよう。パキスタンとしては、ソ連に支援されたアフガニスタンとインドにはさまれるという苦しい状況にある。とくに、印・パ戦争が勃発しても米・中の支援を期待できないとパキスタンは見ている。むしろ、アメリカがパキスタンに期待しているのはソ連の牽制であって、印・パ関係改善はアメリカにとって有益である。中国としてもソ連との対抗上インドとの関係を改善しようとしており、そのためには印・パ関係改善が不可欠である。なお、6月にパキスタンを訪問した趙紫陽中国首相も、11月に来訪した楊得志中国解放軍総参謀長も、印・パ関係の好転は希望してもカシミール問題には触れなかった。

他方インドは、12月10～14日に北京での中・印国境交渉に応じ、同24日にはシャーヒー・パキスタン外相に招へい状を手交し、パキスタンの軍拡を牽制しようとしている。インドとしてはまた、核燃料供給問題解決などのために対米関係改善を図るには、印・パ関係を改善しなければならない。さらにインドは第三世界において、アフガニスタンやカンボジア問題に関しソ連に近すぎると見られているため、その印象を払拭するために少なくともパキスタンの不戦条約提案の会談にだけは応じるのが得策と判断したものと思われる。

だが、息の長いマラソン交渉をもってしても印・パ不戦条約が締結される可能性は乏しい。今回のパキスタンによる不戦提案は本質的に、不戦条約締結を不可避たらしめる印・パ双方の国内情勢および対外関係に裏打ちされているとは考えられない。印・パ双方はいずれも不戦条約交渉を自己の国際的評価高揚のために利用することを主眼

としており、とくに米・中を強く意識している。対話路線強調の裏ではカシミールの“支配領域ライン（停戦ライン）”で印・パ両軍の小ぜり合いが頻発しており、11月23～24日には両国大使館員がスパイ容疑でそれぞれ国外追放処分が付される事件が発生した。さらに重要であるのは、双方の平和攻勢の陰で軍拡競争が着実に進展している事実である。パキスタンはF-16型機の他に不特定数のミラージュ5型機、同111型機、および開発中の次期戦闘機ミラージュ2000型機をサウジなどの協力でフランスから購入しようとしていると伝えられる。一方インドは、フランスからミラージュ2000型機150機を購入する予定といわれる。軍拡は通常兵器分野にとどまらず、パキスタンは“イスラームの爆弾”といわれる核爆弾の開発に努めていると伝えられる。インドも既に、長崎型原爆200個分に相当する1000キログラムのプルトニウム製造能力を持つといわれている。印・パ不戦条約交渉の動きは、少なくとも81年末までの段階ではこのような軍拡のための隠れみのにすぎなかった。

「米・パ新関係」の行方 レーガン政権の中東・ペルシャ湾政策は着々と進行しているかに見える。しかし、それが必ずしもアメリカの世論の強い支持を受けているわけではないこと、とくにその幾つかの重要な具体策が議会でかろうじて承認されたにすぎないこと、この政策が相反する様々な命題を内包していること、対象諸国の対米不信感が根強いことなどを忘れてはならない。

米・パの「新たな関係」に限って見ても事は複雑である。32億ドルの対パ軍事・経済包括援助は米議会が“つなぎ予算”審議に忙殺されたために、上・下両院の各本会議にかけられないまま期限を過ぎて11月22日に自動的に承認された。しかしそれ以前の段階では対パキスタン援助は民主党の強い反対にあい、僅少差で通過してきたにすぎない。しかも今回の包括援助の本体30億ドル余りの供与は82年10月から開始され、86年10月まで毎年米議会の承認を要する。その間、その時々米世論の動向の他、中間選挙、また大統領選挙によってアメリカの対パキスタン政策は動揺しよう。また、ソ連の進出を牽制するための対パキスタン梃子入れと印・パ関係改善といった相容れない命題が存在

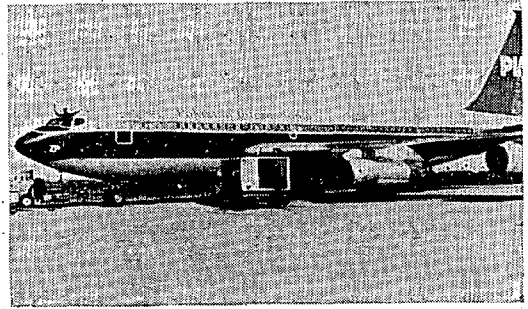
する中で、レーガン政権自体が対印・パ政策を変更せざるを得なくなるかも知れないのである。

パキスタンの対米不信感には根強いものがある。65年、71年の印・パ戦争時パキスタンはアメリカと同盟関係にあったが、パキスタン人の感覚からするとアメリカはパキスタンを「見捨てた」のである。パキスタンはペルシャ湾とパキスタンの重要性を数年にわたって強調してきたが、アメリカはソ連のアフガニスタン侵攻という「最後の事態」が発生するまでその声に耳を貸そうとしなかった。シャーヒー外相によれば、アメリカがペルシャ湾地域諸国を無視してソ連との間に「第2のヤルタ協定」を結ぶ可能性もある。またアメリカは、パキスタンの核施設破壊を企図しているといわれるイスラエルを強く支持している。

以上のように、パキスタンの対米不信感の根は深い。レーガン政権による巨額の援助、なかんずくF-16供与の約束はパキスタンのいうアメリカの「信頼可能度」を一定程度引き上げた。だがパキスタンはアメリカの対パキスタン支持の約束不履行の可能性がまだまだ強いと見ているのである。

パキスタンが援助受諾によって大幅にアメリカに傾斜したのは、アメリカがパキスタンを防衛するとの約束を信じているからでも、また、アメリカのペルシャ湾戦略に大幅にコミットしようとしているからでもない。パキスタンの意図は基本的には、アフガニスタンおよびソ連、とくにインドとの関係において「軍事的自立」を達成するための手段としてアメリカのペルシャ湾戦略を利用することである。それだけにジア政権は一般国民の反米感情を考慮し、またソ連の敵意を決定的なものにしないためにもアメリカとの間に一定の距離を置こうし、状況によっては再び非同盟路線に重点を移すであろう。またシャーヒー外相は、「パキスタンは平和的核実験についても核兵器開発についてもアメリカに何の言質も与えていない。核実験を実施することになればこのプログラム（米との協力関係—筆者）を破棄するまでだ」と公言しているのである。

このように、レーガン政権のパキスタンに対する役割期待とパキスタンの意図との間にはいかにともし難いそごがある。レーガン政権はそれを承



乗っ取られたパキスタン航空機

知の上でパキスタンに接近したが、同政権のペルシャ湾戦略の遂行過程において両国間のこの相違は大きな困難を惹起しよう。またパキスタンは、常に対印関係を第一義的なものとしつつ、自分が経済的に大幅に依存しているサウジの中東における位置およびその対米関係を重要な指針として自らの外交政策を展開していくであろう。

## 国内政治

**政治的混乱の増大** 81年のパキスタンは「暴力の政治」が目立った年であった。ジア大統領は政党活動を厳しく抑圧する一方で、政治家たちに対して幾つかの政治的安全弁を用意した。しかし、一般民衆の不満に対しては、戒厳令に基づく厳しい措置を以て臨むとともに「イスラーム教義」を利用して抑圧する一方であった。77年7月のジア軍政発足以来の政治的・社会的閉塞状況に対する不満は81年に入って激しい暴力を伴う「街頭の政治」となって現れ、政府は都市型テロリズムの出現に驚愕に堪えない態である。

2月7日から2週間ほど、大学の自治権を剥奪する大学法改正令に対する全国各地の学生による暴力的な反政府行動が発生した。注目すべきは、学生たちが「軍政打倒」を叫んだだけでなくアフガニスタンの「カールマル政権支持」をも叫んだことである。

これに先立つ2月6日、パキスタン人民党(PPP)を初めとする非合法の主要9政党が「民主主義回復運動(MRD)」を結成した。MRDは直ちに学生の動きに呼応したが、学生を領導したのは主として故ブット前首相の長女ベナズィールだと言われる。



3月2日、ブット前首相の長男ムルタザおよび次男ジャーナワーズに率いられたテロリスト組織“アル・ズルフィカール(AZ)”によるパキスタン国際航空(PIA)機乗取り事件が発生した。ジア大統領は犯人たちの要求に屈服したものの、事件の責をPPPに帰して今なお根強いPPPの人気を払拭せんと努め、またMRDを分裂に追い込むのに成功した。さらにAZを支援しているといわれるアフガニスタン、リビア、ソ連を非難してアメリカの注目を引き、アメリカとの援助交渉を有利に導いた。

AZはパキスタン国内の学生や労働者の他、役人、警官、下級軍人の間にも浸透している。また、リビアで出稼ぎのパキスタン人をも組織しつつあり、パキスタンとリビアの関係悪化を招いている。パキスタンの治安当局はとくに11月に入って“AZ狩り”を強化、11～12月だけで少なくとも3000人を検挙し、大量の火器を押収した。AZはPPPと一線を画しつつ故ブット首相の“仇討”の色彩を濃厚に示している。AZは将来の政策展望を欠いており国内政治勢力としてはPPPの比ではない。とはいえ、AZには常に南西アジアにおける国際政治がからんでいるだけに事態は複雑である。

一方、PPPは根強い人気を保持しつつも他の政党と同じく、アメリカの強力な支援を受けた軍政の前には微力である。このため、一般民衆の大半は厳しい政治・社会的抑圧と高進するインフレに苦しみながらも政治的無関心に陥っており、3年連続の豊作や海外出稼ぎ者の送金による多くの人々の生活水準向上などはこの傾向に拍車をかけている。だが政治家の動向に飽足りない若者たちは暴力的な“街頭の政治”に走り、過激な者たちはAZのテロリズムに走る。しかも、「反社会分子」の大量逮捕や打続く公務員の大量解雇などを観察していると、PPP系統の若い地下活動家たちとAZとが思想および闘争手段の両面で相互に接近ないし融合しつつあるかに見えるのである。

また、民族問題ははだくすぶり続けている。バルーチスタン州の親ソ派組織の間ではイランのセイスタン・バルーチスタン州とともに独立国家を建設するという「大バルーチスタン構想」が綿々として尽きない。現在までのところソ連はその構

想を認めず、独立派の組織をとくに支援している証拠もない。しかし、パキスタンの他の地域の政治状況やパキスタンとアフガニスタンの関係、イランの状況、米・ソ関係などの展開の仕方によっては事態は予断を許さない。6月にバックリー米國務次官が援助交渉のためパキスタンを訪問する2日前、独立派の学生指導者の死刑が強行され、全州で反政府抗議行動が沸き上がった。これは、パンジャービー民族とムハージリーン(インドとの分離独立時にインドなどからパキスタンに移住した人々)のいわば連合体としてのジア軍事体制およびその支援に踏み切ったアメリカに対する抗議行動と考え得る。

北西辺境州でも、パフトゥーン(=パシュトゥーン=パターン)民族がアフガニスタン側の同民族と合併するという「パフトゥニスタン」構想はソ連のアフガニスタン侵攻後も消失していない。また、9月のフェズル・ハックB地区(北西辺境州)戒厳司令官は同州での「AZや労農党という共産主義者の活動」に対して警告を発した。ここには「共産主義」と民族問題の複雑な錯綜状況に帰因する戒厳令当局の悩みが読み取れる。しかも、この国の政治・経済を支配してきたパンジャービー民族に対する反発と分離主義的傾向はブット一族の本拠たるシンド州、またパキスタンに外交・国防を依存しているパキスタン側の“自由カシミール”でも強まっていると伝えられる。とくにカシミールは、「カシミール問題の解決を印・パ不戦条約の条件としない」というジア大統領の発言(英『エコノミスト』誌、12月5日号)に強い反発を示している。

「新たな米・パ関係」と軍政の強化 ジア大統領は上述の政治状況に対処するために81年にも幾つかの重要な措置をとった。3月24日、ジア大統領は「暫定憲法令」を布告した。それはPPPを葬り、右派政党を育成し、法廷を通じた裁判闘争の道を封じ、最高裁以下の司法府を戒厳令政府の下位に置き、より直截に言えばジア大統領個人を法そのものとして軍政を強化するものであった。ジア大統領は73年憲法を廃棄して以前から懸案の新憲法を制定するための布石として「暫定憲法令」を布告したものであろう。新憲法が公布さ

れ得たとするならば、それは「イスラーム憲法」の粉飾を伴いながらも基本的には行政における軍の大幅な権限を認めるトルコ型の憲法になるものと考えられる。

3月9日、AZによるPIA機乗っ取り事件が未解決の最中、ジア大統領はそれまで発表のタイミングを見計らっていた内閣改造を行なった。しかしそれは前内閣と基本的に同じで、元PPP関係者を数人取り込んで「飴」の機能を持たせた措置にすぎなかった。

また、12月24日、諸政策に関して政府に勧告する役割を有し、一種の「暫定議会」としての機能を持たされた「連邦評議会」が設置された。かつての日本の大政翼賛会にも似たこの評議会の評議員350人はすべて大統領の指名によるもので、政権内部の意見調整や評議員の人選に手間取り、1年がかりで設置された。12月24日に発表された287人の評議員は法律家、ジャーナリスト、技術者など各界の人々であるが、そのうち約100人が何らかの形でPPPに関与していた二、三流の政治家で、他に各政党から応分の数の評議員が出されているのが目を引く。従来も、「挙国一致内閣」や「地方評議会」制度など種々の措置によって政治家を分断するとともに、権力に群がるその姿を国民の目に存分に焼き付けてきたジア大統領は、今回もまた、これにより軍政の強化と定着を容易にするという自らの目的を見事に達成したようである。

このような軍政の強化は、ソ連に対抗するに当って政治より軍事戦略を前面に打出すレーガン米政権の対パキスタン接近によりジア政権にとって至上命令になっていたに相違ない。そしてまた、先述の32億ドル援助が陸軍参謀長としてのジア大統領の軍内での地位を強化し、軍政をさらに強化する方向に作用することも間違いない。なぜなら、この巨額の援助は様々な人々を様々な形で潤すであろうし、国家的大義名分である「イスラーム国家としてのパキスタンの防衛」に資するはずのものだからである。

だが、軍政の強化とその安定化は別物である。巨額の米援助は、既に相当の段階に達していると伝えられる軍部と官僚の癒着および構造汚職を助長する。軍政の定着が進み、現役・退役軍人の官

僚化が拡大するにつれて官僚機構は正常な機能を失い、文民政治家、法曹界、一般国民は、軍政下に独特の閉塞状態に更に深く陥ることになる。また、ジア軍政はほとんどの予想を裏切って成立後すでに4年5カ月を経た。この間に軍は国防という自らの分野から大幅に逸脱し、その戦闘能力はアメリカの期待以下に減退したとの指摘もある。さらに、パキスタンの一般国民の反米感情および軍政に対する反発の根強さには想像以上のものがある。とくにバルーチスタン民族などの非パンジャービー民族にとって、パンジャービー民族を主体とするパキスタン軍とアメリカの連携は、たとえその間に埋めようのない亀裂があろうとも、自分たちの権利に対する真正面からの挑戦と映じ、重大な政治不安を惹起する可能性なしとしない。ただし、現在のところ様々な反政府勢力は相互に分断されている上に有力な指導者も将来の展望も欠いている。彼らが政権交替を誘発するほどの混乱を引き起こす可能性は否定し得ないが、軍政そのものを倒して民政移管を勝ちとるだけの力はないと見るべきであろう。

## 経 済

80/81年度(7~6月)のパキスタン経済は工業がほぼ順調で前年度の9.5%増に対し9.2%の伸びであったが、農業が一部不振で前年度の6.9%増に対して4.4%の伸びにとどまった。このためGDPは前年度の7.0%増に対して5.7%増、GNPは前年度の6.7%増に対して5.5%増にとどまった。とはいえ、GNPは4年連続5%以上の成長率を示した。輸出は25.1%増であったが、輸入も14.1%増となり、貿易赤字は6.8%増の25.1億ドルとなった。しかし海外出稼ぎ者の本国送金が22.0%増の21.3億ドルとなったこともあり、経常収支赤字は16.9%減の94.9億ドルに減少した。

このような実績から政府は、パキスタン経済は確実に回復基調にあると評価している。しかし、通貨供給(M<sub>2</sub>)が前年度の14.7%増に対して80/81年度には18.5%となり、消費者物価上昇率も前年度の10.4%から13.9%となり、大きな問題となっている。しかも、パキスタン商工会議所連盟によると現実の消費者物価上昇率は28~30%にも達す

るという。また、経済成長率 (GNP) は77/78年度10.4%, 78/79年度5.2%, 79/80年度6.7%, 80/81年度5.5%と比較的好調ではあるが、そこには鈍化傾向が見られる。なお、81/82年度のGNP成長率は秋から冬にかけての干ばつもあって5~6%にとどまると財政省は予測している。

81年2月、パキスタン政府の要請で同国の経済回復策を検討していたシラー元西ドイツ経済相は、パキスタン経済の最大の欠陥は投資意欲の低さ(80/81年度のGNPに対する粗投資は16.0%)と国民貯蓄の低さ(同じく対GNP比は12.9%)であると報告し、各種の経済統制の緩和を勧告した。彼は他に、食料品補助金などの削減による財政赤字の解消、通貨供給量の圧縮、原材料や資本財の輸入自由化、ルピーの20%切下げなどを勧告した。IMFは80年11月に、西側にとってのパキスタンの戦略的地位の高まりを反映して、3年間で17億ドルもの特別融資を決定した。IMFはルピー切下げ要求を撤回したが、他の条件はシラー勧告と軌を一にしていた。世銀を中核とする対パキスタン債権国会議もIMFの条件を支持しつつ、81/82年度用としてパキスタンの要請のほとんどを認めて11.7億ドルの援助を決定した。

このような国際機関およびアメリカによる対パキスタン援助の大幅増はパキスタンの国庫を潤し、国際収支を改善させるではあろう。しかし、80年12月末現在で89億ドルに達する対外債務累積高は更に急増し、パキスタンの政治・経済をアメリカを初めとする西側諸国に益々隷属させることとなろう。とくに82年10月開始のアメリカの対パキスタン32億ドル軍事・経済援助は、それが予定通りに返済されたとしても、パキスタンを向う30年間アメリカに依存させることになる。しかも、これらの援助のすべてが生産部門に投入されるわけではなく、インフレを助長することは必至である。また、11月にイスラマバードで開かれたパキスタン国有企業に関する国際シンポジウムにおいて、ジア大統領はアメリカ、IMF、世銀などの意向に沿った形で民間企業重視を声高に宣言した。その民間重視策は国有企業の“脱国有化”と国有企業雇用者の大量解雇につながり、食料品補助金の削減、インフレ高進などと相まって政治的混乱を助長させる恐れも否定できない。かくしてパキスタンは、様々な点においてアメリカを初めとする西側諸国の圧力に苦しむことになりそうである。

## 1 月

1 日 ▶無利子銀行制度開始——ジア大統領はイスラーム化の一環として「無利子預金(正式には「損益分担預金 PLS」)口座」を差し当り国営 5 銀行に開設。当面は従来の利子付預金と併存。

▶大学法改正令——ジア大統領は総合大学の理事会委員を従来の選挙制から学長(大統領または州知事が兼任)による指名制に変更。また、イスラーム学およびパキスタン学未習得の学生は学位を獲得できない。

▶イスラームバード首都圏地域、州に昇格——初代行政官 (Administrator) は M. A. バジュワ。

3 日 ▶パキスタン (以下、「パ」と省略) はワルトハイム国連事務総長に対しパ、イラン、アフガニスタンの三国会談実現のため国連特使任命を要請。

▶サウジアラビアはこのほど武器調達としてパに 8 億ドルの援助を約束、うち 7.5 億ドルは既に供与されたという (パ *Nawa-e-Waqt*, 1.3)。

4 日 ▶中国の 4 日付『人民日報』紙は「パに中国軍が駐留しているとモスクワで流布されているうわさはソ連の南進目標としてパが選ばれたことを示す」と評。

6 日 ▶パンジャブ教師労組およびバハールプル教師労組、ストライキ突入 (27日、終結)。

7 日 ▶ジア大統領は記者会見で、国会と類似の機能を果たす連邦諮問評議会を 2 月初旬までに設置し、2 月末までに内閣を拡充すると言明。

▶アフガン難民、150 万突破 (収容所 240)。

11 日 ▶ジア大統領、諸国歴訪——月末のイスラーム諸国首脳会議準備のため 11~18 日、クウェート、トルコ (12~15 日)、カタール、バハレーン、オマーンを歴訪。12 日、クウェート在留邦人に、①アフガニスタンの政権党代表とは話し合うがカーブルの政権とは話さない、②パは前線国家として重要な地位を有する、などと演説。

13 日、エヴレン・トルコ大統領と会談、今後両国外相の定期的会談開催で合意。同日昼食会でアタテュルクを絶賛。14 日の記者会見で、①エヴレン大統領との会談で国際問題に関する意見は大体一致した、②米の対パ軍事援助再開のための措置はとられていない、などと言明。15 日、共同コミュニケ。16 日、カタールでの記者会見で、①米が今までペルシャ湾情勢に関してとってきた措置はさして信頼に値しない、②パは平和目的のための核開発努力を続行する決意だ、などと言明。17 日、バハレーンでの記者会見で、①パの対サウジアラビア軍事協力は技術・訓練面に限られており軍隊派遣はない、②ただ、

要請があれば私は同国あるいはバハレーンの防衛のために個人的にパ軍を率いる、と言明。18 日、帰国後の記者会見で、①諸国歴訪中イスラーム諸国共同防衛の討議はなかった、②アフガニスタン問題は四原則 (ソ連軍撤退、アフガン難民の帰国、非同盟・独立国家としてのアフガニスタンの原状回復、アフガニスタン人の意志に即した解決) の枠内で解決されるべきだ、と主張。

13 日 ▶対パ債権国会議 (〜14 日)——向う 3 カ年 2.59 億ドル前後の支払い猶予要請に対し、その 90% (2.33 億ドル) の支払いを 81 年 1 月 15 日から向う 18 カ月猶予。

18 日 ▶政府は現行の第 5 次経済開発 5 カ年計画に代って 3 カ年計画 (1981/82~83/84) を策定中という (*Pakistan Times*, 1.18)。

▶駐パ・インド大使、パの主権、領土保全などの尊重を保証するガンディー首相の書簡をジア大統領に手交。

▶イランのスイースタン=バルーチスタン州知事、国境地域での相互協力協議のため来訪。

21 日 ▶カダフィ・リビア大統領はボンベイの週刊 *Current* 最近号掲載のインタビューで、リビアはパの核兵器開発の資金援助をしているとの報道を強く否定。

▶労働法規改訂のため政府・労・使 3 者会談。

22 日 ▶ナハヤーン・アラブ首長国連邦大統領、来訪。

25 日 ▶第 3 次イスラーム諸国首脳会議 (〜29 日、タイフ)——26 日、ジア大統領が演説、アフガニスタン問題解決のために同国とソ連に対し最大限の圧力をかけるよう訴えた。会期中、ジア大統領は 74 年 2 月以来今回までの議長国元首として終始指導的立場に立とうと努めていたが、会議自体の新役員の中にはパ人は一人もいない。ただ、設置が決定されたイラン・イラク戦争調停委員会 8 カ国にはパも含まれる。

28 日 ▶ヘイグ財政省次官によると、政府は工業部門での非国有化の可能性を検討するために政府高官から成る委員会を設置。

31 日 ▶サウド・サウジアラビア外相、来訪 (〜2 月 5 日)——同国におけるパとの合併事業の可能性調査のため。31 日、ターブル国防相と会談。

## 2 月

2日トシャーヒー外相、イラン・イラク戦争調停のためイラン訪問、パニサドル大統領などと会談。4日帰国。

5日トジア大統領はサウジアラビアの5日付 *Al-Bilad* 紙とのインタビューで、①パに対するソ連の直接の脅威は日々増大している、②ソ連の意図は非常に明白、③イスラーム共同体防衛のためイスラーム諸国の資金をプールし、超大国とのバランスをとるためにイスラミック・パワーを確立する必要がある、と主張。

6日ト9政党連合——非合法9政党がジア大統領辞任、戒厳令撤廃、早期民政移管などを要求して「民主主義回復運動 (MRD)」を結成。参加政党はパ人民党 (PPP)、自立運動党 (TI)、民族民主党 (NDP)、パ・ムスリム連盟ハイルッディーン派 (PML-K)、イスラーム神学者協会 (JUI)、パ民主党 (PDP) など。議長はジャム・カシミール・ムスリム会議 (JKMC) の S. アブドゥル・カユム党首。

7日ト学生騒乱——パンジャブ州5大学学生自治会を掌握している保守ムスリム連盟 (CMSF)、全学生ストを呼びかけ。主要求は、①大学法改正令撤廃、②政党禁止と新聞検閲の解除、③戒厳令撤廃と民政移管、④対アフガン・ゲリラ軍事訓練援助。9日、CMSFの動きとは別に PPP の学生組織である人民学生連盟 (PSF) がベナズィール・ブットの領導によりムルターンで反政府デモを開始。騒ぎはたちまち全国各地の都市部学生の間波及、学生たちは「軍政打倒」の他、「カールマル (アフガニスタン革命評議会議長) 万歳」を叫び、破壊活動を強行。これに MRD 政治家の反政府行動の他、弁護士、報道関係者、教育関係者のストが加わった。しかし、国鉄労組が軍政反対を叫んだ他は労働者はこれといった動きを示さなかった。ジア政権は一連の騒乱に対し機動隊、治安部隊を投入、政治家、学生など数百人を逮捕し、最大の危機を乗り切った。

トスミルノフ駐パ・ソ連大使、バルーチスタン州を訪問。同州の大物政治家ビゼンジョー、大使との会見を拒否。

8日ト非同盟諸国外相会議のため訪印中のシャーヒー外相は記者会見で、国連仲介下の3者会談 (1月3日参照) を主張しドースト・アフガニスタン外相の6日の個別会談提案を拒否、また非公式会談も拒否。

ト警察当局はラールカーナ近郊の塹壕にこもる男たちと2時間半の銃撃戦の後17人を逮捕、火器押収。

10日ト訪印中のシャーヒー外相、ガンディー・インド首相を訪問、両国関係改善の希望を表明。

11日ト経済改善策——政府の招へいにより昨年2月か

らバ経済改善策を検討していたシラー元西ドイツ経済財政相はこのほどジア大統領に報告書を提出。11日の記者会見でシラー博士は、貯蓄および投資の寡少をバ経済の主要欠陥とし、さまざまな統制の援助、マネー・サプライの3%減、輸入自由化、20%の平価切下げ、等々を勧告したことを明らかにした。これに対し、イスハーク財政相などのバ政府関係者は平価切下げを強く否定。

14日ト80年3月のクーデター未遂事件の首謀者 T. フセイン・マリク退役少将に懲役14年の軍事法廷判決。

15日トジア大統領、大学法改正令撤廃を拒否。

16日ト政府と大学教師連合 (UTF) 代表との会談で大学法改正令を再改正することが決定。

トローマ法王、フィリピンへの途次カラチに立ち寄り6万の聴衆に説教。これより先、会場で手製爆弾の暴発によりその所持者1名死亡、3人負傷。

19日ト外国公館保護のため首都圏に治安部隊出動。

トパンジャブ州政府、政治活動など地方評議員の諸種の行動を厳しく規制。

21日ト駐ネパール・パ大使、ソ連大使館によるソ連軍創設記念日レセプションをボイコット。

25日トジア大統領は記者会見で、「学生の騒乱は内外の多くの手の煽動による」と談。

トガンディー・インド首相は下院での書面質問に対し、最近サウジアラビアがパの核爆弾開発を援助しているとの報を得ているが両国は否定したと回答。インド政府はまた、パが中国援助で複数の空軍基地を建設中との最近のロイター電に重大な関心を抱いているという。

26日トジア大統領、サウジアラビア訪問——イスラーム会議機構のイラン・イラク戦争調停平和使節団参加のため。3月5日、帰国。

ト予告より1日早い26日にラホールで第1回会合開催中の MRD 政治家86人、逮捕。会場の外にいた支持者のうち100人以上、逮捕。ヌスラット・ブット PPP 党首はパンジャブ州から追放され、カラチで自宅軟禁。

27日トJUI は MRD 加盟を否定。

28日トパキスタン・ムスリム連盟バガロー派 (PML-P) のピール・バガロー党首は、MRD に対抗してイスラーム政党連合結成のためパキスタン神学者協会 (JUP) およびイスラーム結社 (JI) と交渉開始。

トシャラフル・バラカティー・サウジアラビア海軍司令官、来訪。

## 3 月

1日 ▶ ジア大統領、イラク訪問——イラン・イラク戦争調停のため。

2日 ▶ パ国際航空 (PIA) 機、乗っ取らる——MRD の“抗議の日”に当る2日、各地で教師、学生、法律家、医者などが散発的反政府抗議行動を行なう一方、カラチからペシャールへ向ったPIA機 (乗客ら計148人) がパ人3人に乗っ取られアフガニスタンのカーブル空港に着陸。アフガニスタン空軍機はPIA機の侵入を阻止せず。犯行は故ブット前首相の長男ムルタザ (26歳) の率いる組織“アル・ズルフィカール”による。政治犯92人の釈放を要求。5日までに婦女子54人解放。

5日 ▶ 反政府政治家、数百人逮捕さる。

6日 ▶ カーブル空港閉鎖。犯人は乗客の1人 (パ外務省2等書記官) を射殺。パ政府、アフガニスタン政府は犯人たちに協力していると非難声明。7日、病人など4人釈放。7日、カーブル駐在のイラク大使およびパレスチナ解放機構 (PLO) 事務所員が交渉に参加。

8日 ▶ 乗っ取り犯との交渉不調。機はカーブルを離れシリアのダマスカスに着陸。パ政府、政治犯20人を釈放。一時釈放中のムスラット党首、ベナズィール・ブット女史など PPP 党員150人、カラチで逮捕。

9日 ▶ 内閣大幅改造 (参考資料参照)。

10日 ▶ 乗っ取り犯、政治犯55人の釈放を要求する新リストを提出。12日、米人乗客3人を殺害と警告。政府、政治犯55人の釈放に同意。同日、リビア政府は犯人、その家族、釈放政治犯の受入れを申し出。14日、釈放犯54人、ダマスカスからトリポリへ出発するもリビア政府は受入れの申し出を撤回。機はアテネ経由でダマスカスに帰還。15日、シリアが犯人と政治犯の受入れを表明。

▶ 北西辺境州内閣成立。

11日 ▶ ソ連国防省機関紙『赤い星』は、パがインドとの国境付近の砂漠で地下核実験を準備中と報道。

15日 ▶ ジア大統領はテレビ演説で、今回の乗っ取り事件はパとイスラームに対する国際的陰謀だとし、アフガニスタンは犯人に武器など諸便宜を供与したと非難。

18日 ▶ ジア大統領、インド記者と会見——①最近印・パ停戦ラインに両国軍集結との噂は正しくない。②米と特別な軍事関係樹立のつもりはない。③1959年の米・パ相互防衛協定は行政協定にすぎず、パにとっては何の益もない。とはいえパは米との軍事条約・協定の締結を望まない。④パ陸軍2個師団の派遣と引替えに年間8億ドルの援助をサウジアラビアから受けているという噂は全く間違いだ。(パ 週刊 MAG, 3.18)

▶ ジア大統領はペシャール空港で、乗っ取られた

PIA機の乗客・乗務員の帰還を歓迎し、記者会見で、乗っ取りはPPPの仕業だと強く非難。

19日 ▶ レーガン米大統領は議会に対し、パ、アルゼンチン両国に対する武器輸出を禁じた法律の廃止を要請。

20日 ▶ ヘイグ米国務長官は上院外交委で、米政府はソ連に対抗するためにエジプトからパに至る地域で戦略的合意を確立し、パとトルコをこれに含めたいと言明。

21日 ▶ MRD 分裂——カユーム MRD 議長、“PPP のテロリズム”を非難、同党の MRD からの追放を訴え、MRD の活動停止と発表。これに対し N. スィディキー TI 党首代行は予定通り23日の共和国記念日に対政府抗議行動を行なうよう訴え。22日、MRD 政治家40人、予防拘禁。23日の抗議行動は散発的なものに終わった。

23日 ▶ パは中国と協同でカラコラム道とカシミールの印・パ支配領域ラインを結ぶ戦略的道路を建設中といわれる (*Times of India*, 3.23)。

24日 ▶ 暫定憲法令——ジア大統領は“1981年暫定憲法命令”を公布。これにより、停止中の73年憲法の一部は復活したが、イスラーム法廷を含むすべての裁判所から軍事裁判所の判決に対する審査権を剥奪し、同時に全判事に大統領への忠誠を義務づけた。また、将来政党活動が許された場合も、79年9月に中央選挙管理委に登録した政党 (PPP は登録せず) だけの活動を許可すると規定。25日、アヌワルル・ハック最高裁長官および2人の最高裁判事、パンジャープ州高裁判事21人中7人、バルーチスタン州高裁判事3人中2人が大統領への忠誠宣誓を拒否して自動的に解任された。

25日 ▶ 米国務省は、82年10月に始まる会計年度に4億7500万ドルの対パ軍事援助を行なうと発表。これに対しパは軍事援助ではなくソ連がインドに与えたと同程度的大幅な割引き率による武器購入を希望している。

27日 ▶ キャリントン英外相、来訪 (～29日)——同日ジア大統領と会談。28日、今後バルーチスタン州開発の強力な支援および対パ武器売却の用意があると言明。

28日 ▶ ジア大統領演説——マルダーンの地方評議員会合で。①73年憲法は廃棄されていない。②現政権は戒厳令政権ということを忘れるな。③適切な時期に選挙を行なうが国民に好まれる政府の実現のためイスラーム方式で行なう。④破壊分子の発見は国民の義務だ。

▶ マクナマラ世銀総裁、来訪——パの81/82年度に2億ドルの援助を保証 (従来6000～7000万ドル)。

29日 ▶ ジア大統領、サウジアラビア訪問——イラン・イラク戦争調停のためのイスラーム会議平和委員会出席のため。4月2日、帰国。

30日 ▶ 中国軍事学院代表团 (賈若瑜団長)、来訪。

▶ パンジャープ大再開。

## 4 月

1日 ▶PML と JUP, 連合を結成。2日, ジア大統領はこれを称讃。

▶1～2日の両日, 野党関係者100人逮捕。

4日 ▶ブット前首相の2周忌——墓のあるスィンド州ナウデラには数百人の治安部隊が配備されたが, 追悼集会出席者4000人のうち数百人が反政府スローガンを叫んで公共機関などに投石, 放火。25人, 逮捕。

5日 ▶ガンディー・インド首相は大衆集会で, 対パ武器供与に反対はしないが, 過去の経験はそれらの武器がインドに向けられたことを示していると語った。

▶パンジャブ州ムザッファルガル警察は15日間の脱走兵逮捕キャンペーンを開始。

7日 ▶イスラーム神学者47人の代表団, ジア大統領にイスラーム化促進21項目進言を提出。大統領はうち7項目の即時実行を約束。

8日 ▶ジア大統領, 暫定憲法命令を改正 (カーディアン派の身分に関する条項)。

9日 ▶政府は79年11月のイスラマバードの米大使館焼打ち事件に関し損害賠償1365万ドル支払いを決定。

▶スィンド州ラールカーナ警察は8, 9両日に計122人を戒厳令違反で逮捕。一方, パンジャブ州ワールの兵器工場は爆発物盗難防止のため警備を強化。

12日 ▶クエジャル国連特使, アフガニスタン問題協議のため来訪。15日, アフガニスタンへ。

13日 ▶憲法改正——連邦イスラーム法廷に3人のイスラーム神学者を判事と同資格で追加。

15日 ▶訪印中のサウド・サウジアラビア外相, 予定外の訪パ (～16日)。16日, 記者会見で, 今回の訪パはシャーヒー・パ外相との間で継続してきた協議の一部を行なうためであった, と談。なお, 最近の英紙 *Sunday Times* はサウジアラビアはパ軍数個師団の派遣と引替えにパの核兵器開発のために8億ドルを贈与する予定と報道 (*Times of India*, 4. 18)。

▶戒厳令当局は最近, テロリズムと政府転覆活動に対抗のため全国に特別分隊 (数不明) を設置したという (*NW*, 4. 15)。

▶S. H. カドゥリー・ラホール高裁所長代行, 下級裁判所判事62人を更迭。

17日 ▶シャーヒー外相, 記者会見——①パが1959年の米・パ相互防衛協定強化を米に頼んだとの報道は間違。②パはペルシャ湾防衛と無関係。③パはアフガン・ゲリラに対する米の武器供与ルートにはならない。

▶シャーヒー外相は, パの米からの武器購入に対するインドの非難キャンペーンは過去3週間に印・パ関係に

人為的な危機をもたらしたとインドを非難。

▶訪印中のサッチャー英首相, パの自衛権を擁護。

▶パ公式筋によるとアフガニスタン政府はカーブルでPPP 党員に政治教育と軍事教練を行なっているという (パ *Morning News*, 4. 17)。

18日 ▶シャーヒー外相, 訪米 (～27日) ——20日のヘイ米国務長官との会談の前に, 米は2年間で10億ドルの対パ軍事・経済援助供与と発表。20～21日, シャーヒー・ヘイグ会談。その結果, 「正式の同盟関係ぬきの密接な経済・安全保障関係の確立」で合意。また向う5年間の25億ドルの経済・軍事援助供与で合意が成立したといわれるが, 最終的合意は次回の会談に持ちこされた。シャーヒー外相は21日の記者会見で, 80年1月のカーター前政権による対パ援助申し出はパに対する脅威の度合に比して少額であっただけでなく, 信頼に足るものではなかった, と談。22日, ブッシュ副大統領と会談。23日の記者会見で, パは軍事援助そのものでなく武器購入のための借款を望んでいるのだと談。23～24日, 米両院指導者たちのパ支持取りつけの努力。27日, 帰国。

19日 ▶パ国防学院代表団, 訪中。

24日 ▶シリアに亡命したPIA 機乗っ取り犯3人が釈放された政治犯54人のうち25人とともにニューデリー空港経由でアフガニスタンに入国, 亡命を許可されたという (英 *BBC* 放送, 4. 24, 米 *VOA* 放送, 4. 27)。

25日 ▶ジア大統領は, 5月中旬に社会の各分野の350人から成る連邦諮問評議会 (FAC, Majilis-e-Shura) を組織すると言明。

▶パンジャブ州内閣, 成立。

26日 ▶ワインバーガー米国防次官は英紙 *Sunday Times* とのインタビューで, 「パの核爆弾は (米の) 友好国の手に留るべきだ」と, 暗にパの核兵器開発を容認したととれる発言。

27日 ▶米上院外交委員会のクランストン議員 (民主党) は, パはこの数週間バルーチスタン州山岳地帯に今年中あるいは遅くとも来年中に核実験を行なうべく実験場を建設中であると言明。

## 5 月

3日 ▶日シャーヒー外相、記者会見——①インドとアフガニスタン両国がソ連と軍事的色彩を持つ条約を結んでいるためパは潜在的な二正面状況に直面しており、米からの武器購入が必要。②パは米と軍事的関係に入る予定はない。③パは米のペルシャ湾戦略の一部ではない。④パは自国の安全とこの地域の安定のために第2のヤルタ協定に反対。⑤パはインドとのシムラ協定を順守する。

4日 ▶シャーヒー外相は、パ・米両国は向う5年間にわたる経済援助および兵器購入を内容とする新たな関係の樹立に関し原則的合意に達したと言明。また、米から20億ドル相当の兵器を購入すると示唆したが、米との合意は防衛条約を含むものではなく、パの非同盟国としての立場に変化はないと言明。

▶シャーヒー外相、訪米——国連の軍縮諮問委出席のためであり、米との援助交渉のためではないという。

▶政府、武器購入のための米借款流入までの期間についての資金援助をサウジアラビアに要請。

▶非合法諸政党のうちジア大統領に最も近いといわれるJIのトゥファイル党首は政府批判の声明を発表。以下、要旨。①ジア大統領は設置予定の連邦諮問評議会によって行政を行なう前に国民投票が総選挙を通じて国民の委任を取りつけるべきだ。②ソ連の脅威に対処するには国民の支持を得た政府を樹立する必要がある。③暫定憲法令は正義の概念を根本的に変更し、イスラーム体制と正義の確立を否定するものだ。

6日 ▶スミルノフ駐パ・ソ連大使はパのPPI通信とのインタビューで、ソ連は他の国に供与したのと同条件でパに原子力発電プラントなどの供与の用意があると談。8日、同大使は問題解決のため今はアフガニスタンとパの対話を行なうに適切な時期だと呼びかけ。

9日 ▶ガンディー・インド首相はパのMuslim紙とのインタビューで、①強力で安定したパはインドの利にかなう。②体制の相違は両国の友好の障害にはならない、などと述べた。

14日 ▶米上院委、対パ援助を可決——米上院外交委員会は82年10月1日開始の83会計年度用として総額58億ドルの対外援助を10対0で可決。このうち82年10月からの向う5年間で5億ドルの対パ援助は10対7で可決。ただしこれはパを今回に限り、核兵器開発中の国への援助を禁じる海外武器売却法サイモン・グレン修正条項の適用除外国とするというもの。

▶情報筋によると近く“Corporate Law Authority”の主導により1913年会社法が全面的に改正されることになるという(パ Dawn, 5.14)。

▶スインド州内閣成立。

16日 ▶信頼すべき筋によるとアル・ズルフィカールの作戦本部がアフガニスタンのカーブルからジェラバードに移設されたという(パとの国境から約70km)。

▶政府、インドとの南部国境でパ軍がカッチ地区に侵入とのインド報道を否定。

19日 ▶クエッタで学生300人の反政府集会・デモ。

20日 ▶政・労・使3者会議第9回作業班会議で、“イスラームの労働精神”にのっとり労使協調と生産性向上を中心とする9項目原則で合意が成立。

21日 ▶パ・中外交関係樹立30周年記念日。

23日 ▶ムガベ・ジンバブウェ大統領、来訪(～26日)。26日、共同コミュニケ。

24日 ▶インドのPTI通信は、カシミールの支配領域ラインでパ軍が過去15日間に10回インド軍に向けて発砲したと報道。パ外務省はこれを全面的に否定するとともに、ソ連およびアフガニスタンがこの種のインド情報を引用するのは3国の共謀を示していると非難。27日、駐パ・インド大使館も上記の発砲を否定。

25日 ▶スラーニ JUP 党首、辞任。

28日 ▶フランス総同盟(CGT)は、ジスカル前大統領はパが核兵器開発能力を有していると知りながら同国に相当量の処理済みウランを供給したと非難。

29日 ▶米政府、駐パ新大使にR. I. スパイアーズ氏を任命。A. ハンメル前大使は中国大使に転任。

▶パのアフガン難民、200万人を突破。

30日 ▶トゥファイルJI党首は、官僚のなかに若干のアル・ズルフィカール(AZ)分子がいると警告。



## 6 月

1日 ▶趙紫陽中国首相、来訪(～4日)——中国首相の来訪は65年の故周恩来首相以来16年ぶり。アフガニスタン問題、カンボジア問題を中心とする国際関係についてジャ大統領と2回計5時間の会談。同日夜の歓迎宴でジャ大統領は、ソ連による周辺地域侵略の危険性を強調。趙首相はこれに同意し、パの領土・主権保全の努力を全面的に支持するとともに、印・パ関係の好転を希望。2日午前、趙首相一行はアフガン難民キャンプを視察。午後第3回会談。3日、趙首相は記者会見で、アフガニスタン問題の政治解決努力を支持するとともにパの防衛能力向上に協力するとし、また、中・印関係改善への期待を表明。4日、趙首相一行はネパールへ。

▶バグダードで第12回イスラーム諸国外相会議(～5日)——シャーヒー外相、出席。

8日 ▶ラオ・インド外相、来訪(～12日)——8～9日、シャーヒー・パ外相と2国間、南～南西アジア情勢について3度の会談。パ側は米からの武器購入はインド亜大陸での米軍の存在を許すものではないとしたが、米軍のペルシャ湾での展開については意見を留保し、同地域の安全は当該諸国の問題だと強調。10日、共同声明。①印・パ両国の友好強化は地政上からも絶対必要。②双方は核エネルギーを平和目的のみに用いると声明。③双方はそれぞれ自衛のために武器取得の権利を有することで合意。11日、ラオ外相はカラチのパ国際問題研究所で演説、パの安定はインドの利益にも合致と声明。

▶国連本部で明らかにされたところによると、イスラエル政府はイラク原子炉爆破に先立つ5月27日、ワルトハイム国連事務総長に対し、パの核兵器開発に対する「深い憂慮」を表明する書簡を送付していた。

▶バルーチスタン州で全高等教育機関、無期限閉鎖。11日、バルーチスタン学生機構(BSO)のアブドゥル・ハミード・バルーチ(21歳)、処刑。彼は79年12月に殺人未遂容疑で逮捕。同州高裁は軍事法廷による彼の死刑判決に対し執行停止命令を度々出していた。8月21日、同じくBSCのA.ナスィール(24)、処刑。

10日 ▶ソ連のある高級将校は最近、駐ソ・パ大使に対し、「パはソ連に対し宣戦布告なき戦争をしかけている」と警告した(米 *Washington Post*, 6.10)。

11日 ▶バックリー米國務次官、来訪(～16日)——13～14日、3度にわたりシャーヒー・パ外相と会談の結果、米がパに対し82年10月からの向う5年間で10億ドルの経済援助および武器購入のための借款20億ドル、計30億ドルを供与することで合意。米はまた、不特定数のF-16戦闘爆撃機を供与することで合意。14日、共同声明

発表。同日、バックリー次官、ジャ大統領に会見。15日、シャーヒー外相は記者会見で、今から82年10月までの武器購入は自国資金と友好的イスラーム諸国の協力によって行なう、と談。15日、共同声明。

▶対パ債権国会議(パリ)——81/82年度用としてパの要請12億ドルに対し、11.7億ドルの援助を決定。加えて、アフガン難民用として1.1億ドルの世銀援助を約束。

▶シャーヒー外相、イスラエルがパの核施設を攻撃する恐れがあるとの懸念を表明。

14日 ▶戒厳令規則第51号布告——公務員、国営企業雇用者に対し即決裁判で解雇などの刑を宣告する権限を軍事裁判所に与えるもの。

16日 ▶インド政府、F-16型機は本来的に攻撃的なものでインドの安全への重大な脅威だとの見解を表明。

17日 ▶スブラマニウム・インド防衛研究所長は、ボンベイの原子力センターとラージャスタン州コタの原子力発電所がF-16の射程に入ると指摘。

22日 ▶ジャ大統領は、イスラーム体制を立法、行政、司法にわたって確立するためイスラーム・イデオロギー評議会(CII)に答申を求めた。

24日 ▶『1980/81年度経済白書』出来(資料参照)。

▶バックリー米國務次官は上院の公聴会で、パ政府から核兵器を開発しないとの保証を得ていると証言。

25日 ▶25日付英 *The Times* 紙によると、米は2～3年以内にパに2飛行中隊(36機)分のF-16機戦闘機を供与する予定で、うち2機は年内供与の予定という。

▶81/82年度予算発表(資料参照)。

26日 ▶バルーチスタン州政府はイスラエル発行の8種の単行本、社会主義学生団(SSO)、パ共産党ヨーロッパ支部、同西ドイツ支部の小冊子を押収。

30日 ▶パ新聞編集者評議会(CPNE)はラホールで対米関係に関し多様な知識人の討論会を主催。全体として過度の対米接近に反対の声が強く、シャーヒー外相は政府政策の弁明に終始。以下、外相の発言要旨。①米援助に対しパは何の見返りも提供しない。②パもアラブ諸国も地域的同盟や米のいう「戦略的合意」に参加するつもりはない。③パは非同盟運動(NAM)やイスラーム諸国会議(OIC)の立場を堅持する。④パは米の中東政策に自国の命運をかけるわけにはいかない。⑤パは今や国際社会で孤立していず、ソ連によるパ侵略は考え難い。⑥向う5年間のパ・米関係は確かに不安定でどうなるか予測し難いが、パとしてはいかにともし難い。⑦パは核実験を実行するとすればこのプログラム(米との協力関係を指すと思われる一筆者)を破棄するまでだ。パは核実験について米に何の言質も与えていない。⑧米からの武器購入で国家財政が圧迫されることはない。

## 7月

1日 ▶スィンド州警察，“テロリスト撲滅緊急展開部隊 (ATRDF)” を創設。

2日 ▶ムニール原子力委員長は記者会見で、イスラエルによる攻撃に備えてパの原子力施設に絶対確実な防衛措置がとられていると談 (パ Muslim, 7.6)。

▶ブット前政権によるバルーチスタン州での反乱鎮圧の被害者に対する補償・社会復帰措置が完了。申請者 10,569人中6,495人が救済対象となった。

▶政府、ザカート (イスラーム法による救済税) 基金設立のため1億ルピーを配分。銀行預金残高 (2000ルピー以上) に対するザカート徴収は7月4日開始。

7日 ▶ロンドンのユダヤ系某週間誌は、イスラエルによる次の攻撃目標はパトリビアだと報道 (パ View-point, 7.16)。

8日 ▶シャミーム空軍参謀長の任期、1年延長。

10日 ▶カシミールの印・パ支配領域ラインで両国軍の小ぜり合い。14日までに計14人死亡 (T, 7.15)。なお、ロイター通信によるとパの権威筋は最近、81年に入って印・パ国境紛争は40件を数えると明らかにした (フィリピン DATA ASIA, 7.20)。

▶ガンディー・インド首相は記者会見で、「F-16 型機は (インドの所有する) ミグ21型機の少なくとも3倍の攻撃能力を有し、パによる同機の米からの購入はインド亜大陸をいや応なしに軍拡競争におとしめている」と非難。13日、シャーヒー・パ外相は、①インドこそこの地域に新兵器体系を導入した、②両国空軍の力は正しくは5対1でインドに有利だ、と反論。

12日 ▶インドの PTI 通信が信頼し得る軍事分析家の情報として伝えるところによると、パ軍はインドとの全国境線で大規模な展開 (15歩兵師団、2機甲師団、3砲兵旅団、15防空連隊、計35万人。なお、パ陸軍総数は42万人——筆者) を完了したという (TI, 7.13)。パはこれを「通常の循環交代」とし、数字が誇張されているとしている。

13日 ▶軍事代表团、訪米——ラヒーム・ハーン国防次官以下15人。13～16日、カールッチ米国防次官補、バックリー國務次官などとパの兵器購入で協議。17日、共同声明。①米は、南西アジアの安定のためにパの独立維持が不可欠であると確信し、広範な分野の主要軍備の購入費および引渡し期日をパに提示した。②両国の軍備供給交渉は継続される。なお、パは2飛行中隊用の F-16 型 40機 (8機は予備のため)、M-60などの戦車 200 台、ヘリコプター等々の購入を希望しているが価格で折合いがつかず、とくに F-16機の最低 12機の年内納品を求める

パの要求を米国防総省が拒否し、パ代表团は失望しているという (TI, 7.19)。

▶シャーヒー外相、訪米——国連の会議のため。14日、ヘイグ米國務長官と会談。

16日 ▶ニューデリー発 AFP 電によるとムルタザ・ブットは、アル・ズルフィカール (AZ) の武装ゲリラ数千人が (カーブルから) パに潜入、ジア政権打倒の機会を待っていると宣言 (『東南アジア月報』。1981. 7)。

18日 ▶バルーチスタン州政府は、昨年度着手の道路建設27プロジェクト中9プロジェクトが完了と発表。

20日 ▶当局は、PLS 口座 (1月1日参照) 預金者の現在までの“収益”が利子付預金の利子を上回ったと具体的数字をあげて発表。なお現在、PLS 口座預金額は全パ預金額の4.5%。

21日 ▶A. ナセル・ムハマッド・イエーメン人民民主共和国大統領は最近のクウェートの日刊紙 *Al-Watan* とのインタビューで、①米はパにイランに代りペルシャ湾の憲兵の役を担わせる計画だ、②複数のパの部隊がペルシャ湾地域に駐屯している、と声明したというが、パ外務省はこれを強く否定 (PT, 7.22)。

▶スラット PPP 党首、釈放。

22日 ▶ラヒーム・ハーン・バルーチスタン州知事の計画・開発・地方自治体担当顧問、辞任。

23日 ▶ムルタザ・ブットが最近ロンドンから訪印、ガンディー・インド首相に会見し、13日離印 (印 *Hindustan Times*, 7.23)。

▶パ政府はアメリカ銀行などから成る借款団から2億ドルを借入する協定に調印。

26日 ▶中国は最近、労働力輸出計画策定に関しパの助力を求めた (パ *Morning News*, 7.26)。

▶カーブルの AZ 本部が銃撃され13人死亡。8月3日にも6人殺害。現場には“アル・パシュトゥーン”と名乗るグループの犯行声明が残されていたというが、パの8月6日付 PT 紙は内部対立としている。また、パの秘密部隊の刺客によるともいわれる (『読売』, 8.22)。

27日 ▶ジア大統領、サウジアラビア訪問 (～29日)——小巡礼のためという。27日、ハーリッド国王と会談。ファド皇太子、スルターン国防相、サウド外相も同席。

▶ロンドンの外交筋によると、インド軍内のタカ派は最近ガンディー首相に対しパの核施設攻撃を進言したが同首相は拒否したという (PT, 7.27)。

30日 ▶1977年価格統制・暴利・退蔵防止法により政府による価格統制の対象となっていた生活必需品数は現在 (＝81/82年度に入ってから?) 従来の100から26に削減されている。うち8品目が連邦政府管轄で18品目が各州政府の管轄。 (パ *Business Recorder*, 7.30)

## 8 月

4日 ▶アフガニスタン問題協議のためベレズ・デ・クエジャル国連特使が4～9日にパとアフガニスタンの間で往復外交。その結果、当面イランを除いてパ・ア両国の外相が9月の国連事務総長を介しての会談に合意。

6日 ▶*Business Recorder* 紙はカラチで対米関係討論会を主催。席上、シャーヒー外相は、①パはソ連とより緊密な関係を望む、②米援助に関し米議会がパにとって容認し得ない条件を出してくればパは援助協定を取り消すだけだ、などと言明。なお、討論会を通じて米のF-16機納入が大幅に遅れそうだということが表面化し、政府系の7日付 *Pakistan Times* 紙は、「事実上すべての弁士が米の武器納入の遅滞に対する懸念を表明した」と報じた。

8日 ▶グロムイコ・ソ連外相は『プラウダ』紙に異例の厳しい調子のパ非難論文を発表。①パの政策は必然的にパを米・中との共謀関係に引き込む。②パの軍事化の規模はただでさえ困難な印・パ関係の正常化を阻止する。③ソ連は対印武器供与を増大するかもしれない。

10日 ▶シャーヒー外相、訪米(～23日)——国連の会議のため。21日、ヘイグ米国務長官と会談。

12日 ▶パを根拠地とするアフガン・ゲリラがソ連軍人を捕虜としたが、パ当局が介入して彼をソ連に返還。

▶ジャ大統領は記者会見で、いかなる政府組織がイスラームに合致するか等をイスラーム・イデオロギー評議会(CII)等6機関が検討中と談。

14日 ▶米の14日付『ワシントン・ポスト』紙は、F-16機の対パ納入は早くともあと2年はかかると報道。16日付同紙は、米政府のF-16機納入遅滞の決定はパ国民の間に盟友としての米の信頼性を疑わせ、反米感情をよみがえらせていると報じている。

▶独立34周年記念日の14日の有力紙誌ではイスラームに批判的で民主主義回復を要求する論調が強い。

▶ティッカ・ハーン元陸軍参謀長(PPP)など政治犯38人、釈放。

15日 ▶戒厳令規則第52号布告——これによりパ国際航空(PIA)労組が「PIA 再建のため」解散。同日～9月12日にPIA職員など1100人、解雇。なお、PIA職員がアメリカに北西辺境州産のヘロインを大量に搬入しており、米の麻薬取締り当局がその取締りを対パ援助の条件とするよう米政府に要請したとの報もある。

▶レーガン米政権は対パ30億ドル援助の割合を当初は軍事用4対経済援助1の予定でいたが、その後、1対1というパの要求に同意(M, 8.15)。

18日 ▶外務省スポークスマンはガンディー首相を初め

とする最近のインド首脳がパの武器購入に関してしきりに「印・パ戦争への気運の高まり」に言及していると指摘し、「パは反印キャンペーンなど行っていない」と反論。19日、ガンディー・インド首相は国会で、パが軍縮を提案してきたと明らかにし、「だまされることのないよう十分な注意を要する」と述べた(BBC)。

▶パ側カシミールのミールプルで反政府ハルタル(ゼネスト)。24日、パ軍により鎮圧。

22日 ▶ウォーカー元 NATO 北欧連合同司令官、来訪。

▶シャミーム空軍参謀長、訪米(～9月9日)。

24日 ▶ドースト・アフガニスタン外相はカーブル放送を通じて、「カールマル政権が国連事務総長の同席する三国間(パ、ア、イラン)または多国間の交渉に応じる用意がある」ことを骨子とする“8項目提案”を発表。

▶フィリユービン・ソ連外務次官、来訪——ソ連高官の訪パは79年12月のソ連によるアフガニスタン軍事侵攻後初めて。パの招請。24日、シャーヒー外相は歓迎宴で演説、「パは他の小さな非同盟諸国が、彼らの領土的統一、主権を侵害する圧力を受けているのに懸念を抱く」と述べるとともにパの国連憲章へのコミットメントを再確認。25～26日、フィリユービン次官はシャーヒー外相などと3度の会談。26日、共同声明。同次官は27～28日、予定外のインド訪問。なお、ソ連は同次官の訪パに先立ち、パが米援助を断れば50億ドルの援助を供与すると提示したという(『東南アジア月報』, 81.8)。

25日 ▶マクファーソン米開発局(USAID)理事長、米32億ドル援助の経済援助分協議のため来訪。

▶ラヒームッディン・バルーチスタン州知事は記者会見で最近のクエッタ郊外での火焰びん事件に触れ、「極悪人どもの活動をたたきつぶす」と述べた。

27日 ▶ジャ大統領、記者会見——①アフガニスタンの新提案はかなりの柔軟性を示している。②パは米を信頼し得るのかというのがパにおける一般的印象だ。

▶カークパトリック米国連大使、来訪(～31日)——パはアジア6カ国歴訪の最終国。27日、到着後の記者会見で、「米はF-16機を通常の42カ月よりずっと早く納入すると既にジャ大統領に伝えた」と明らかにした。

31日 ▶パ製鉄所(PSM)第1高炉火入式——76年に着工、最終的には84年6月までに完成の予定。総費用16億ドル中5億ドルがソ連援助。完成時には粗鋼117万トンと第2次産品の生産能力を持つことになる。火入式にはモロゾフ・ソ連国家対外経済連絡委員会第1副議長も出席。なお、鉄鉱石の20%はインドから輸入予定。

▶カラチ県イスラーム法廷はパで初めて、私通のかで通学バス運転手に対し投石による死刑、某女高生に対し100回の公開鞭打ち刑を判決。

## 9月

2日 ▶ジャ大統領は記者会見で、73年憲法はイスラーム社会に合致するように改正の余地が多いと談。

▶国連総会出席のため訪米中のシャーヒー外相、ヘイグ米國務長官と会談。4日、国連事務総長と会談。

3日 ジャ大統領、男子生徒の女子校立入りを禁止。

4日 ▶ブット裁判のブット側主任弁護人であったヤヒア・バフティヤール元検事総長がバルーチスタン州高裁弁護士協会長に選出された。

5日 ▶アフガニスタン空軍のミグ17型機2機がバルーチスタン州の国境監視所を掃射。7日、アフガニスタン陸軍兵士40人が同州国境の村を搜索。8日、政府はアフガニスタン政府に強硬に抗議。同日、米國務省報道官は、「米は事態を深刻に受けとめており、責任はソ連に帰すべきだ」とソ連を非難。

8日 ▶バックリー米國務次官、来訪。

▶ビレンドラ・ネパール国王夫妻、来訪（～9日）。

9日 ▶ファズル・ハック北西辺境州知事は、「マラカンド自治区は労働党（MKP）やA Zのような共産主義者という不満分子の隠れ家となっている」と警告。

14日 ▶ジャ大統領は14日発売の *U.S. News & World Report* 誌（81. 9. 21）とのインタビューで次のように談。①米の対パ武器売却は米の信頼可能度に対する暗黙のテストだ。F-16機は1年以内に納品されるべきだ。②ソ連人は残忍だ。ゲリラ追撃または他の形でソ連軍がパに侵入するかもしれない。

▶インド外務省スポークスマン、「インドはパの英連邦再加盟に反対しない」と言明。

15日 ▶米援助を受諾——パ外務省は声明で、32億ドルの米援助を正式に受諾すると発表。各種の米政府筋情報によると、米国生産のF-16機7～9機が82年10月までにパに供与され、ベルギー、オランダが生産中の7～9機が米に回されることになるという。

▶政府は声明で、インドに対し領土不可侵・武力不行使実現のための会談を提案。

16日 ▶バックリー米國務次官証言——米下院外交委員会公聴会にて。①現政権はカーター前政権と同じく1959年の米・パ相互防衛協定の有効性を再確認した。②新たな米・パ関係の重要性は強調してもしすぎることはない。③6年後の印・パの近代戦闘機所有数は6対1となろう。④米は南西アジアにおけるソ連の目標達成の阻止のためこの地域諸国の自衛のための自助努力を手伝うことを考えており、パはそのテスト・ケースだ。

18日 ▶ジャ大統領、バルーチスタン州を視察。18日クエッタで、同州内閣は近いうちに組織されようと言明。

19日、同州開発を急ぐと言明。23日クエッタで記者会見、①8月24日のアフガニスタン提案は80年5月の提案と変わらないが若干の柔軟性を示している、②パは英連邦には喜んで再加盟しよう、と談。

▶パ国営 APP 電によればパは5～6年以内に独自の通信衛星を保有するに至るといふ。地上ステーションは米航空宇宙局（NASA）、ヨーロッパの欧州宇宙機関（ESA）の協力により建設。

20日 ▶PIA、アフガニスタン乗り入れを中止。

21日 ▶ガンディー・インド首相はオーストラリア紙とのインタビューで、米はパに軍事基地（単数）または基地（複数）を手に入れようとしていると談。また BBC 放送は、①米の武器供与はこの方向への第一歩である、②米はパにペルシャ湾地域の警察官の役を果たせようとしている、③パはアフガニスタン問題の解決を望んでいる、と解説。（『東南アジア月報』、81. 9）

▶サダト・エジプト大統領は米がエジプトからソ連製の武器を購入してアフガン・ゲリラに供与していると明らかにした。パ政府、これを否定。

22日 ▶スィンド州教育相は、計画中の“パキスタン・イスラーム団地”（PIC, A. H. タンヴィー総裁）に対し“ジャウル・ハック総合大学”設立を認可と発表。

▶ジャ大統領、公務員採用に際しイスラーム学およびパキスタン学の試験合格を条件とするように指示。

24日 ▶バルーチスタン州クエッタ郊外でアフガン難民の部族代表600人がジルガ（部族会議）を開こうとしたが、パの武装警官隊がこれを阻止。

25日 ▶C. ザフル・エラーヒ元労働・人的資源相、ラホール市内で暗殺さる。英 BBC 放送によるとムルタザ・ブットはAZがこの暗殺にかかわっているとBBCに連絡してきたという。なお、78年3月にブット前首相に死刑判決を下したパンジャブ州高裁のムシュターク・フセイン元所長も負傷。

26日 ▶ワルトハイム国連事務総長、パ、アフガニスタン両外相と個別会談。28日、中止。

▶政府は治安当局に対し全国的に政府要人および公共施設の警備を強化するよう命令。

27日 ▶N. A. フセイン・パ戦略研究所長、訪中。

28日 ▶カールマル・アフガニスタン革命評議会議長、パ、イランとの3者会談に応ずる意向を表明。

29日 ▶インド航空機、乗っ取られラホール着。30日、犯人5人はパ側の45分間の作戦で全員逮捕。

30日 ▶シャーヒー外相、ニューヨークでアフガニスタン問題についてグロムイコ・ソ連外相と会談。

## 10月

1日 ▶ザファルル・ハック情報相は、インドはパ政府転覆を目指す分子をかくまっている、とインドを非難。

2日 ▶シャーヒー外相は国連総会で、①「戦争開始の雲行き」を口にするパの隣人の性癖を憂慮する、②（9月21日のサダト発言に関し）2200キロに及ぶアフガニスタンとの国境の閉鎖は不可能だ、などと演説。

▶ホーティー教育相は、大学レベルの共学を廃止して各州に女子大を設置するとの方針を発表。

3日 ▶治安当局はこの頃、アフガニスタンから密輸入の大量の手榴弾を押収、ペシャールで200人逮捕（香港 *Far Eastern Economic Review*, 11.13）。

4日 ▶アフガニスタン空軍のミグ17型機2機がバルーチスタン州の国境監視所を掃射。5日、パはアフガニスタンに強硬に抗議。

▶ガンディー・インド首相、パの英連邦復帰に反対。

▶ザブロッキー米下院外交委員の発議によって印・パ両国に派遣の対パ32億ドル援助に関する調査団、来訪。

5日 ▶パ国民銀行(NBP)、北京支店を開設。

6日 ▶リビアで軍関係の仕事に従事している2700人のパ人退役軍人のうち数百人がゲリラ訓練を受けることを強要されていると伝えられる(PT, 10.7等)。

▶シャーヒー外相、国連でイラン外相と会談。

8日 ▶サッチャー英首相、来訪——メルボルンでの英連邦首脳会議の帰途15時間の立寄り。ジア大統領との会談後、アフガン難民キャンプを訪問。帰国前の記者会見で、アフガニスタン問題についてパを全面的に支持。

▶パ在住アフガン難民による運輸業や密輸分野での蓄財と不動産購入により北西辺境州でその価格が高騰しているといわれるため、政府は調査を開始。

9日 ▶ジア大統領は9日発売の香港の *F. E. E. R.* 誌(10月16日号)とのインタビューで次のように談。①インドがパの不戦提案に応じてこないのは残念だ。②ガンディー夫人は多分パの存在をまだ容認していないように思える。③アフガニスタンの8月24日提案は何の柔軟性も示していないと分った。④ソ連は今日、パに対して限定的な攻撃をかける余力を有している。

11日 ▶パ放送(RP)によると政府は今後4年でバルーチスタン州と北西辺境州を貫通する約360キロの道路を建設する計画を立案中である。

12日 ▶憲法<第3次改正>命令, 1981, 布告。

14日 ▶イスハーク財政相は、IMF はパに対し向う2年で9.19億 SDR を供与しようと明らかにした(80年11月決定の17億ドル対パ拡大信用供与措置の一部)。

17日 ▶ペシャール空港滑走路拡張工事、完了。これ

によりジャンボ級航空機の発着が可能になった。クエッタ、イスラマバード両空港についても同様の工事が進行中。ラホール空港については近く着工。

18日 ▶サワール・ハーン陸軍副参謀長、トルコ訪問。

19日 ▶ジア大統領は視察中のペシャールで記者会見、①大国インドは緊張している印・パ関係改善のイニシアティブをとるべきだ、②パはインドに対する不戦条約提案を文書で行なったわけではないが、それは通常の外交ルートを通じてなされた、などと述べた。

20日 ▶政府、ブットの遺族を告訴——政府は、故ブット前首相が公金82万ルピーを私用のため費消したとしてその返還を求めて遺族をスインド州高裁に告訴。10月24日、政府は467万ルピーの公金に関しブットの遺族を被告として同州高裁に同様の訴訟を提訴。

21日 ▶米上院、対パ援助承認——パを向う6年間サイミントン修正条項の適用除外国とする法案を可決。

22日 ▶アブドゥル・カユーム・ハーン元内相、死去。

24日 ▶ジア大統領、記者会見——①政府はイスラーム精神に基づいた政治下部組織の確立を考慮中。②その草案を検討することになっている連邦諮問評議会(MS, FAC)はそれまでの暫定的議会というべきものであり、11月に発足する。③73年憲法廃棄はより広範な合意を得てからのことだ。

▶全ジャムー・カシミール・ムスリム会議(AJKMC)のS. ハヤート・ハーン党首は、パ側カシミールでは反政府地下活動が活発になっていると語った。

25日 ▶スイ・天然ガスのバルーチスタン州への輸送パイプ(350キロメートル)、着工。

26日 ▶中央銀行1980/81年度報告書、出来。

27日 ▶ガンディー・インド首相は記者会見で、パは平和を説く一方で戦争準備を進めており、パの不戦提案に何の興味も抱かないと述べた。同首相は29日、空軍司令官会議において、①パの不戦提案は無内容でシムラ協定を弱めるための悪意ある動きだ、②パは過去2回、同様のインド提案を拒否した、とパを非難。

31日 ▶ピラーチャ外務次官、ネパール訪問——途次、ニューデリーに立ち寄りサテ・インド外務次官と印・パ関係などについて非公式会談。記者会見で、不戦条約提案がパからインドに対し正式に行なわれたと言明。

▶政府、去る25日にインド軍がカシミールのパ軍監視所を機関銃で射撃したとインドを非難。

## 11月

1日 ▶スィンド州の主要3市で5人組制、復活。

3日 ▶バックリー米國務次官、米・パ経済評議会で演説(ニューヨーク)——①印・パ空軍の軍備比率は現在4対1だが、インドがソ連、英、仏に注文中の最新鋭機を受納した段階では6対1になる。②ジア・パ大統領は、パは核兵器開発の意図はないと私に確約した。核兵器を開発すれば(米の対パ援助が)どういうことになるかについてパは幻想を抱いてはいない。③米はパの通常兵器の増強によってパの核クラブ参加の動機を取り除き得ると考えている。

5日 ▶バルーチスタン州パスニ空港、開設。ラヒームディン州知事は、政府は同州に150平方マイル当り1空港の建設計画を既に立案したと明らかにした。

9日 ▶ダスタギール人的資源相、リビア訪問。11日、マブルーク・リビア労相は、「(準軍隊である)保安要員として在留したくないパ人の帰国を許す」と言明。同労相は15日、「A Zに徴募されていたパ人をパに返還する」と言明。16日、共同声明。(10月6日参照)

11日 ▶インド政府、パから正式の不戦提案を受けていないと再度言明、パ提案は宣伝臭が強いと非難。

13日 ▶米経済代表団、来訪——米による対パ投資、技術移転などを協議のため。

15日 ▶楊得志中国解放軍総参謀長、来訪(～20日)——友好訪問という。中国解放軍総参謀長の来訪は初めて。16日のイクバル・ハーン・パ統合参謀本部議長による歓迎宴で楊総参謀長は、平和5原則に基づく南アジア諸国の友好関係を希望。

▶ジア大統領、記者会見——①パの不戦条約提案に対するインドの積極的反應を望む。②政府は過去4年半、新たな政治体制を摸索してきたがあまり前進できなかった。③82年7月1日からパンジャブ州にグジュランワラ省(6県)を新設する。

16日 ▶ジア大統領は記者会見で、連邦諮問評議会について州知事や連邦・各州閣僚と協議しなくてはならず、その発足は12月初旬になろうと談。

▶アフガニスタン空軍のヘリコプター4機が北西辺境州でパ領空を侵犯、難民キャンプ掃射、地雷投下、1名死亡、10名負傷。政府、強硬に抗議。

17日 ▶米下院外交委員会はF-16型機40機の対パ売却反対決議案を10対7で棄却。19日上院外交委同様の決議案を13対13で棄却。

18日 ▶自由カシミール総合大学(AKU)、創立。

22日 ▶米議会、対パ援助承認——対パ軍事・経済包括援助を阻止する決議案採決は上・下両院の各本会議にか

けられないまま期限を過ぎ、無修正のまま自動的に議会で承認された。なお、F-16戦闘爆撃機40機のうち最初の6機は売却協定調印後1年以内に納品される。

▶エヴレン・トルコ大統領、来訪(～27日)——80年9月の大統領就任後初の外国訪問。23日、ジア大統領と会談。24日、難民キャンプ訪問。27日、トルコは要請あらばパに軍事面で助力と示唆。同日、共同コミュニケ。

▶バルーチスタン州で反政府活動家5人、処刑。

23日 ▶インド政府、インド駐在パ大使館員3人をスパイ容疑で国外追放処分。24日パ政府、イスラマバードのインド大使館員1人、カラチのインド総領事館員3人をスパイ容疑で国外退去処分。

24日 ▶ガンディー・インド首相、「もしパが本気なら不戦条約について協議する用意がある」と言明。

▶イスラマバードでパの国営企業に関する国際シンポジウム(～28日)。パ政府主催、国連協賛。

25日 ▶ラホールで宗派衝突、114人逮捕。

26日 ▶大量逮捕——治安当局は11月に入って全国でA Z壊滅の努力を強化したもようであり、20日までにカラチだけで2000人を逮捕、大量の武器を押収したと発表。月末までにカラチでさらに300人逮捕。逮捕者の多くは学生であるが、若手の大学教師、警官、空港警備員なども含まれる。なお、18日付 *Jang* 紙はA Zはアフガニスタン秘密警察と緊密な関係にあるとしている。また、3月のPIA機乗っ取り事件で釈放された政治犯のうちひそかに帰国した8人が月末までに逮捕された。

▶ガンディー・インド首相は上院で、パはインドとの国境で兵力を増強しており、いくつかの空軍基地の建設に取りかかっていると言明。

▶カラチで31人から成る「愛国連盟(PA)」結成。政府転覆、テロなどを終結させるためのもので「非政治的」なものである。代表はムスリム連盟(ML)の指導者であるS.リアーカット・フセイン。

29日 ▶バルーチスタン州政府は、パ政府は同州開発のために向う5～6年で総額20億ルピーに及ぶマスター・プランを策定したと明らかにした。

30日 ▶PIA機乗っ取り犯3人(3月日誌参照)は釈放政治犯25人とともに先週モスクワ経由でリビアに入国した。同国は今後彼らの活動の根拠地となろう。なお、ブット兄弟は他2名とともにカーブルに在留(PT, 12.1)。

▶米國務省当局者によると、ソ連のアフガニスタン侵攻後のアフガニスタン軍によるパ領内侵入は379回に上る(『日経』, 11.30)。

## 12月

1日 ▶スルターン・サウジアラビア国防相、来訪（～23日）——同日、ジャ大統領と会談。同日のタールプル国防相との会談では、パによる米兵器購入に対するサウジアラビアの大量の援助を協議（NW, 12.3<BBC）。2日、スルターン国防相は歓迎宴で、サウジアラビアはパの安全に対するいかなる脅威も容認しない、と言明。

2日 ▶アフガニスタン軍のヘリコプターがバルーチスタン州に侵入、機銃掃射により民間人7人を殺傷。

3日 ▶カラチ大学学生自治会選挙で学生同士の武力衝突、2人死亡。月末までに40人逮捕、32人停学処分。

4日 ▶パ・米両国はF-16型機6機の売却・購入協定に調印。82年9～12月に納品予定（M, 7.12）。

5日 ▶ジャ大統領は5日付英 *Economist* 誌で、カシミール問題解決はインドとの不戦条約の条件ではないと言明。また、米VOA放送によるとジャ大統領は、インドが核施設相互査察に同意せずともパ・印は相互に対する核兵器不使用協定を締結すべきだと談（D, 12.8）。

9日 ▶米下院外交委員会、81年10月1日開始の米82会計年度の対パ1億ドル援助を満場一致で承認。

▶国連総会はパ提案の2決議案（核兵器非保有国の安全保障強化、南アジア非核武装地域化）を採択。

▶ファイサラバード農業大で3カ月前の学生同士の武力衝突のため43人、退学。

10日 ▶10日付 *Viewpoint* 誌によると、先月末の北西辺境州全地域での学生自治会選挙で PPP 系の人民学生連盟（PSF）が優勝。

11日 ▶ガンディー・インド首相、近い将来に印・パ戦争の可能性は無いと言明。

▶11日付 *Baluchistan Times* 紙によると、アフガニスタンは78年（4月）以来パ領空を415回侵犯。

13日 ▶ヘイグ米國務長官、12月中旬予定のインド、パ、トルコ、イスラエル歴訪を中止。

▶パンジャブ州公務員2034人解雇（PT, 12.20）。

15日 ▶A. K. ブローヒー無任所大使、ガンディー・インド首相に会見。

16日 ▶米両院、82年度の対パ1億ドル援助（32億ドル包括援助の“頭金”）を承認。

▶ラオ・インド陸軍参謀長発言は最近の記者会見で、①インドは他の諸国によるこれ以上の侵略を先取りするために攻勢守備の立場をとったりはしていない、②パを除いて他にインドの敵国があるだろうか、と談。

18日 ▶人口計画局、管轄下の8000人を解雇。

▶アフガニスタン軍ヘリコプター6機、ワズィーリス自治区を掃射、子供1人死亡。

19日 ▶ガンディー・インド首相はパと不戦条約を協議する用意があると言明。

20日 ▶ジャ大統領は記者会見で、①アフガニスタン問題は少し古ぼけてきたが忘れられてはいない、②連邦諮問評議会（FAC=MS）の役割は代議制政体導入のための地ならしだ、などと談。

21日 ▶パ・米両国はコブラ武装ヘリコプター、155ミリ榴弾砲など4.5億ドルの兵器売買協定に調印。

▶パンジャブ州211カレッジの学生自治会選挙。40カレッジで学生イスラーム協会（IJT）が勝利。反対派はIJTの選挙操作を非難。同日、全カレッジ閉鎖。

24日 ▶連邦評議会、設置——ジャ大統領は内政・外政全般にわたる全国放送において連邦評議会（FC=MS）の開設を発表。大統領は、選挙によって選ばれた国会を有するイスラーム民主主義が最終目標だが、連邦評議会はそれまでの暫定措置だと言明。その機能は、政府のイスラーム体制確立努力に対する助力、イスラーム民主主義の目標達成のための条件作り、開発計画、予算、法の制度・改正・実施などについて審議し、大統領に勧告することであるという。あらゆる決定は出席者の全会一致による。なお同24日、評議員350人中287人の氏名発表。

▶政府は、79年政党登録法に基づく登録を怠った政党の資産を没収すると発表し、また、それらの政党は政党解禁となったあとも非合法とすると発表。

▶K. N. スィン駐パ・インド大使はラオ・インド外相による招へい状をシャヒー外相に手交。

▶パの日報『イムローズ』紙によると、米はE2Cホーク・アイ偵察機4機の売却を考慮中という。

27日 ▶当局はベナズィール・ブット女史のカラチ中央刑務所拘禁を自宅軟禁に変更。

▶ジャ大統領、贈賄の停止を指示。

28日 ▶ヤマニ・サウジアラビア石油相、来訪——同日、ジャ大統領と会見。29日、フェルマーン・アリー石油・天然資源相との会談で、パの石油需要の全量を供給すると言明。30日、パ・アフガニスタン国境を視察。82年1月2日、日本へ向うに当り記者会見で、「パはわが国にとって第1の優先順位を有する」と言明。

31日 ▶ジャ大統領は「緊急に必要な措置」として、「特定の人々の出国を禁止する」ための“パキスタン出国<統制>令、1981年”を布告。

▶治安当局のA Z狩りにより、数紙誌から判明しただけでも12月中旬に全国で少なくとも計911人（カラチ440人、シェイフプラ237人、ラホール31人、他・不明203人）が逮捕された。

1. 第4次ジア・ウル・ハック内閣
2. 戒厳令体制主要人物
3. 1980/81年度『経済白書』要旨
4. 1981/82年度予算

#### 1. 第4次ジア・ウル・ハック内閣 (3月9日成立)

(0), (1), (2), (3) はそれぞれ78年1月成立の顧問評議会, 78年7月成立の第1次内閣, 78年8月成立の第2次内閣, 79年4月成立の第3次内閣の成員であったことを示す (閣内外双方)。B=官僚, I=無所属政治家, PML=パキスタン・ムスリム連盟。M.=Muhammad, Kh.=Khān。

1) 首班 M. Zia'ul Haq 戒厳総司令官 兼 大統領——他に土侯国・辺境地域, 内閣官房, 計画委員長を兼任。

2) 連邦大臣 ①Āghā Shāhi=外務 (0, 3—80年5月外務顧問から昇格。B), ②Mir Ali Ahmad Tālpur=国防 (2, 3, I, 大地主), ③Ghulām Ishāq Kh.=財政・経済問題 (0, 1, 2, 3, B)—3月16日より商業相, 計画・開発相を兼任 (暫定的措置), ④Ināmūl Haq Kh. 空軍中將=住宅, 公共事業 (0, 3), ⑤Mahmood A. Hārūn=内務 (1, 2, 3, PML, 実業家), ⑥M. Ali Kh. of Hōti=教育 (0, 1, 2, 3, I), ⑦Fazil Jānjua 海軍中將=食糧・農業・協同組合 (3), ⑧Mohyuddin Bālōch=通信 (0, 1, 2, 3, I, バルーチスタン州旧カラート藩王太子), ⑨Arbab Niaz M. 退役陸軍中佐=文化・スポーツ・観光, ⑩Elāhi Bukhsh Soomrō=工業 (大地主), ⑪Fakhar Imām=地方自治体・農村開発, ⑫Ghulām Dastgir Kh.=労働・人的資源・在外法人, ⑬Jamāldār 退役陸軍少將=カシミール・北方地域, ⑭Alhaj M. Abbās Kh. Abbāsī 退役陸軍准將=無任所相 (旧バハワール藩王長男)—3月16日, 宗教・少数民族相に就任 (暫定的措置), ⑮Dr. Nāsiruddin Jōgezāi=保健・社会福祉, ⑯Rāja Sikandar Zamān=水力・電力 (大地主), ⑰Rāo Farmān Ali Kh. 退役陸軍少將=石油・天然資源, ⑱Saeed Qādir 陸軍中將=生産庁, 国家兵站委員会, ⑲Syed Sharifuddin Pirzāda=検事総長, 法務・議会 (0, 1, 2, 3, 法律家), ⑳Rāja Zafarullāh Haq=情報・放送 (法律家)

3) 閣外大臣 ①Afifa Mamdot 夫人=社会福祉 (大地主息女), ②Mahmood Ali=国家社会福祉評議会 (0, 1, 2, 3, I), ③Mir Zafarullāh Kh. Jamāldār=食糧・

農業・協同組合 (政治家)

4) 閣僚級大統領顧問 ①Rāja Tridev Roy=少数民族 (3), ②Hamid D. Habib=外国貿易, 輸出振興局総裁 (0, 1, 2, 3, 実業家), ③Muazzam Ali=在外邦人 (2, 3), ④Mustafa K. Gōkal=船舶 (0, 1, 2, 3, I, 実業家), ⑤Sheikh Ishrat Ali=実業調整・国内通商 (実業家)

5) 閣外相級顧問 ①Dr. Mrs. Attiya Ināyatullāh=人口問題 (3), ②Dr. Bashārat Jazbi=保健, ③Dr. M. A. Kāzi=科学・技術 (3), ④Dr. M. Afzal=高等教育 (3), ⑤Hakim M. Saeed=伝統医学 (2, 3, 伝統医学医者), ⑥Viqārūn Nisa Noon 夫人=パキスタン観光開発公社総裁 (1, 3, 大地主夫人), ⑦Maulānā Abdullah Khilji=宗教問題 (9月23日任命)

#### 2. 戒厳令体制主要人物 (12月末現在)

戒厳総司令官=連邦政府首班 (兼大統領)

Muhammad Zia'ul Haq 陸軍参謀長 (大将)

軍事評議会 (最高決定機関)

議長: M. Zia'ul Haq 陸軍参謀長 (大将)

委員: M. Iqbal Kh. 統合参謀本部議長 (陸軍大将)

K. Rahmān Niāzi 海軍参謀長 (海軍大将)

M. Anwar Shamim 空軍参謀長 (空軍大将)

Sawār Kh. 陸軍副参謀長 (大将)

各州戒厳司令官=各州政府首班

A地区 (パンジャブ州): Ghulām Jilāni Kh. 陸軍中將 (兼州知事)

B地区 (北西辺境州): Fazle Haq 陸軍中將 (兼州知事)

C地区 (スィンド州): Sadiqur Rashid M. Abbāsī 陸軍中將 (兼州知事)

D地区 (バルーチスタン州): Rahimuddin Kh. 陸軍中將 (兼州知事)

E地区 (北方地域・カシミール自治区方面): M. Aslam Shāh 陸軍少將



## 3. 1980/81年度『経済白書』要旨 (6月24日)

①国内総生産 (GDP) の対前年度比成長率は 5.7% (前年度は 7.0%。以下、( ) 内は前年度)、国民総生産 (GNP) は 5.5% (6.7%) 増が見込まれ、1人当たり国民所得は 2.6% (3.6%) 増となろう。②生産部門 (農業、鉱・工業) は 6.0% (6.7%) 増、サービス部門は 5.4% (6.2%) 増の見込み。③GDP の 31.1% を占める農業の成長率は 4.4% にとどまろう。小麦生産量は対前年度比 5.0% 増の目標 1134 万トンを達成しよう。綿花は 411 万バールで前年度 (豊作年) の 0.2% 増。砂糖キビは 16.9% 増の 3216 万トンで史上第 1 位の豊作。しかし米は 4.4% 減の 308 万トンとなった。④工業成長率は 9.2% (9.5%) で、うち大規模製造業は 10.0% (10.4%) 増、小規模製造業は 7.3% (7.3%) 増となろう。パキスタン製鉄所 (PSM) は 81 年 4 月にコークス生産を開始、製鋼プラント開業は 82 年内の予定。81 年 4 月までの総費用は 153 億 9610 万ルピー (『重要日誌』8 月の項参照。なお、PSM は 81 年 12 月にパキスタン鉄鋼 PS と改名された)。⑤総固定投資は 11.6% 増の 438.29 億ルピー (農業 27.57 億ルピー、工業 98.08 億ルピー) と推計される。公共投資は 10.7% 増の 296.94 億ルピー (工業は 9.0% 減の 60.0 億ルピー)。民間投資は 13.6% 増の 141.35 億ルピーで、とくに工業投資の 27.1% 増が顕著。民間工業投資認可額は 76/77 年度に 13.45 億ルピーに落ち込んだが 79/80 年度には 80.65 億ルピーとなり、81/82 年度第 3 四半期までで 85.24 億ルピーとなった。⑥80 年 7 月～81 年 3 月の間に卸売物価指数は 10.5% (前年同期は 7.0%)、消費者物価指数は 12.0% (前年同期は 8.8% 上昇)。⑦第 3 四半期までの通貨供給 (M<sub>2</sub>) 拡大は 11.2% (前年同期は 14.7%) に抑制された。第 3 四半期までの財政赤字は対前年同期比 7.1% 減の 35.87 億ルピーとなった。⑧輸出は 19.7% 増の 28 億ドル、輸入は 15.9% 増の 56.28 億ドルの見込み。在外邦人の本国送金は 23.5% 増の 21 億ドルの見込み。経常収支の赤字は 4.3% 増の 11.99 億ドルにとどまろう。資本収支面では IMF の拡大信用供与措置、イスラーム諸国からの援助、対バ債権国会議諸国による債務救済措置などがあり、国際収支面での不安はなく、外貨準備の 2.5 億ドル増が見込まれる。⑨第 5 次 5 カ年計画は 200 万人以上のアフガン難民の流入、原油価格騰貴の国際収支に対する圧力などにより、78/79 年度～80/81 年度の実績は、GDP 成長率 (年率) が目標の 7.0% に対し 5.8%、農業は目標の 6.0% に対し 4.8%、工業は目標の 10.0% に対し 7.7% と、目標をかなり下回った。

## 4. 1981/82 年度予算 (6月25日発表)

## A. 1981/82 年度連邦予算 (単位 100 万ルピー)

	80/81 年度実績		81/82 年度予算	
経常勘定				
I 歳入		%		%
1. 税収入計	37,134	79.1	41,782	80.0
(a) 直接税小計	7,148	15.2	7,785	14.9
所得税・法人税	7,000	14.9	7,550	14.5
富裕税	100	0.2	185	0.4
その他	48	0.1	50	0.1
(b) 間接税小計	29,986	63.9	33,997	65.1
関税	14,385	30.6	17,410	33.3
消費税	10,709	22.8	11,263	21.6
販売税	3,188	6.8	4,000	7.7
その他	1,704	3.6	1,324	2.5
2. 税外収入計	9,804	20.9	10,450	20.0
歳入総計	46,938	100.0	52,232	100.0
州交付金	8,628	—	9,762	—
連邦政府純歳入	38,310	—	42,470	—
II 歳出	31,818	100.0	36,943	100.0
一般行政	1,755	5.5	1,971	5.3
国防	15,284	48.0	17,712	48.0
治安維持	986	3.1	1,149	3.1
補助金	1,716	5.4	1,844	5.0
(小麦)	(167)	(0.5)	(784)	(2.1)
(食用油脂)	(603)	(1.9)	(25)	(0.1)
(FATA*)	(58)	(0.2)	(144)	(0.4)
債務支払い等	8,953	28.1	10,598	28.7
その他	3,124	9.8	3,669	9.9
III 経常勘定収支	6,492	—	5,527	—
資本勘定				
I 収入計	22,065	100.0	20,320	100.0
1. 国内資金計	11,083	50.2	6,114	30.0
(a) 連邦政府資金	7,766	35.2	2,885	14.2
経常収支剰余金	6,492	29.4	5,527	27.2
純資本受取り	1,274	5.8	2,642	—
(b) 政府関係機関・州政府資金	3,317	15.0	3,229	15.9
2. 外国資金計	10,982	49.8	14,206	69.9
プロジェクト援助	4,913	22.3	5,660	27.9
商品援助	1,111	5.0	2,886	14.2
食糧援助	650	2.9	1,126	5.5
その他	4,308	19.5	4,534	22.3
II 開発支出計	26,431	—	29,594	—
1. 連邦支出計	21,495	100.0	23,694	100.0
政府省庁	8,167	38.0	10,255	43.3

インダス流域開発	1,007	4.7	1,380	5.8
政府関係機関	9,648	4.5	9,773	41.2
肥料補助	2,448	11.4	2,000	8.4
カシミール政府	225	1.0	286	1.2
2. 州政府支出計	4,936	100.0	5,900	100.0
パンジャブ	2,564	51.9	3,200	54.2
スィンド	1,125	22.8	1,194	20.2
北西辺境	832	16.9	1,006	17.1
バルーチスタン	415	8.4	500	8.5
III 資本勘定収支	△4,366	—	△9,274	—

\* 連邦直轄部族地域

(出所) Gov't of Pakistan (Finance Division), *Budget 1981-82 in Brief* 付表 "Budget at a glance", p. 31 表, p. 45 表より作成。

#### B. 81/82年度年次開発計画

81/82年度の対前年度比実質成長率は GDP 6.1%, 農業5.1%, 工業8.8%が目標。農業生産量目標は綿花440万バール (7.0%増), 小麦1200万トン (9.3%増), 米340万トン (11.1%増), 砂糖キビ3350万トン (4.2%増)。輸出は前年度比14.0%増 (31.92億ドル), 輸入は13.5%増 (56.28億ドル) が目標。

#### 連邦政府部門別投資内訳 (単位100万ルピー)

	80/81年度計画		81/82年度計画	
		%		%
I 連邦政府	21,574.0	100.0	23,693.6	100.0
電力	4,015.7	18.6	4,968.7	21.0
交通・通信	4,147.5	19.2	4,945.1	20.9
水利	2,605.0	12.1	3,386.6	14.3
農業	3,156.6	14.6	2,929.9	12.4
燃料	1,500.0	7.0	1,756.5	7.4
工業	3,967.2	18.4	2,825.4	11.9
鉱業	83.7	0.4	154.9	0.7
厚生・住宅	561.7	2.6	741.2	3.1
報道	111.5	0.5	153.2	0.6
教育	491.0	2.3	672.4	2.8
保健	413.7	1.9	507.2	2.1
人口計画	160.0	0.7	195.0	0.8
農村開発	65.5	0.3	76.9	0.3
文化・スポーツ	162.8	0.8	172.8	0.7
救済・復興	72.0	0.3	57.0	0.2
その他	60.8	0.3	152.2	0.6
資金不足	△3,500.0	—	△9,274.0	—
連邦政府投資純計	18,074.0	—	14,419.6	—
II 州政府投資計	4,890.0	—	5,900.0	—
総計 (I + II)	26,464.0	—	29,593.0	—

(出所) Gov't of Pakistan, Finance Division, *Budget 1981-82 in Brief*, pp. 17, 36, 43, 巻末付表 "Budget at a glance" より作成。

## 主 要 統 計

パキスタン 1981年

第1表 国民総生産の推移

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移

第3表 主要鉱工業生産高

第4表 貿易の推移

第5表 主要輸出品目

第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移

第7表 主要輸入品目

第8表 輸入構造

第9表 国際収支

第10表 中央銀行の金・ドル・外貨保有高

第11表 外国援助コミットメント額の推移

第12表 対外債務返済の割合

第13表 マネー・サプライ

第14表 マネー・サプライ変動要因

第15表 一般消費者物価指数

第1表 国民総生産の推移 (1959/60年度固定価格, 単位 1 億ルピー)

年 度	1975/76		1976/77		1977/78		1978/79		1979/80		1980/81 <sup>1)</sup>	
部 門	生産高	% <sup>2)</sup>	生産高	% <sup>2)</sup>	生産高	% <sup>2)</sup>	生産高	% <sup>2)</sup>	生産高	% <sup>2)</sup>	生産高	% <sup>2)</sup>
農 業	136.59	33.0	139.98	32.5	143.64	30.3	147.89	29.6	158.14	29.7	165.12	29.4
鉱 業	1.75	0.4	2.06	0.5	2.12	0.4	2.21	0.4	2.50	0.5	2.74	0.5
製 造 業	62.31	15.0	62.58	14.5	68.33	14.4	71.45	14.3	78.22	14.6	85.42	15.2
大 規 模	44.86	10.8	43.85	10.2	48.23	10.2	49.88	10.0	55.07	10.3	60.58	10.8
小 規 模	17.45	4.2	18.73	4.4	20.10	4.2	21.57	4.3	23.15	4.3	24.84	4.4
建 設 業	20.94	5.1	20.76	4.8	22.48	4.7	23.71	4.7	26.44	5.0	27.97	5.0
電気・ガス供給	9.85	2.4	11.43	2.7	12.44	2.6	13.66	2.7	15.31	2.9	16.93	3.0
運輸・倉庫・通信	26.05	6.3	26.49	6.2	30.23	6.4	32.41	6.5	34.87	6.5	37.19	6.6
卸売・小売業	57.24	13.8	56.60	13.2	61.80	13.0	64.69	13.0	69.47	13.0	73.80	13.1
銀行・保険業	10.39	2.5	11.24	2.6	12.56	2.6	13.37	2.7	13.12	2.5	13.02	2.3
住 宅 所 有	13.69	3.3	14.18	3.3	14.69	3.1	15.22	3.0	15.77	3.0	16.34	2.9
行 政・国 防	38.54	9.3	41.35	9.6	46.57	9.8	49.20	9.8	50.62	9.5	52.43	9.3
サ ー ビ ス 業	29.64	7.2	30.60	7.1	33.19	7.0	35.10	7.0	37.11	7.0	39.24	7.0
国 内 総 生 産	406.79		417.27		448.05		468.91		501.57		530.20	
海外からの 純要素所得	7.11	1.7	12.95	3.0	26.75	5.6	30.62	6.1	31.35	5.9	32.17	5.7
国 民 総 生 産	414.10	100.0	430.22	100.0	474.80	100.0	499.53	100.0	532.92	100.0	562.37	100.0
人 口 (単位 1万人)	7,129		7,343		7,563		7,790		8,023		8,260	
1人当り粗所得 (単位 1ルピー)	581		586		628		641		664		681	

(注) 1) いずれも暫定。

2) 国民総生産に対する割合。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1980/81 巻末統計表 2.1 より作成。

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移

(単位 1万ヘクタール, 1万トン——綿花のイタリック体表示は1万ペール)

年 度	1975/76		1976/77		1977/78		1978/79		1979/80		1980/81*	
品 目	面 積	生 産	面 積	生 産	面 積	生 産	面 積	生 産	面 積	生 産	面 積	生 産
小 麦	611.0	869	639.0	914	636.0	837	668.7	995	691.2	1,081	692.1	1,134
米	171.0	262	174.9	274	189.9	295	202.6	327	203.5	322	192.1	308
ひよこ豆	106.8	60	109.5	65	109.9	61	122.4	54	112.8	31	97.6	N.A.
その他	190.6	152	189.3	146	198.4	154	195.5	150	184.4	152	192.8	N.A.
主要食糧農産物計	1,079.4	1,343	1,112.7	1,400	1,134.2	1,348	1,189.3	1,526	119.19	1,585	117.46	N.A.
綿 花	185.2	51	186.5	44	184.3	58	189.1	47	208.1	73	210.3	73
(ペール表示綿花)	—	289	—	245	—	323	—	266	—	410	—	411
砂糖キビ	70.0	2,555	78.8	2,952	82.2	3,008	75.2	2,733	71.8	2,750	82.3	3,216
菜種, カラシ菜	47.0	27	51.9	30	41.2	24	43.3	25	40.9	25	40.9	N.A.
タバコ	4.5	6	5.0	7	5.3	7	4.8	7	5.0	8	5.0	N.A.
ゴマ	2.8	1	3.0	1	3.2	1	4.6	2	4.6	2	3.7	N.A.
主要換金作物計	309.5	2,640	325.2	3,034	316.2	3,098	317.0	2,813	330.4	2,857	342.2	N.A.
主要農産物計	1,389.0	3,983	1,328.4	4,433	1,450.4	4,445	1,506.3	4,339	1,522.3	4,442	1,516.8	N.A.

\* 暫定。

(出所) Ibid. 巻末統計表3.2および表3.3より作成。

第3表 主要鉱工業生産高

品 目	単 位	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81*
砂 糖	1万トン	63.0	73.6	86.1	60.7	58.6	75.5
植 物 油	1万トン	27.7	32.6	36.0	42.2	45.2	38.3
綿 糸	1,000万キログラム	35.0	28.3	29.8	32.8	36.3	27.9
綿 布	1,000万平方メートル	52.0	40.8	39.1	33.9	34.2	22.9
人絹・レーヨン布	100万メートル	9.9	17.5	15.6	N.A.	N.A.	N.A.
尿 素	1万トン	60.5	59.4	59.5	62.1	64.2	71.4
過 燐 酸 肥 料	1万トン	5.9	6.6	7.5	9.9	10.1	7.4
窒 素 肥 料	1万トン	7.1	6.5	4.7	8.1	19.9	19.4
ソ ー ダ 灰	1万トン	7.9	5.5	6.9	7.1	7.9	7.8
苛 性 ソ ー ダ	1万トン	3.8	2.5	3.5	3.6	4.0	2.9
硫 酸	1万トン	4.6	4.5	5.2	5.7	5.7	4.1
硫酸アンモニウム	1万トン	9.8	10.0	9.6	9.8	9.9	7.0
窒 素 燐 酸 肥 料	1万トン	—	—	—	4.0	13.7	12.7
セ メ ン ト	1万トン	319.6	307.1	322.4	302.3	334.3	259.3
ミ シ ン	1万台	6.4	5.8	6.2	6.2	6.7	4.8
軟 鋼 製 品	1万トン	23.1	27.0	31.5	36.2	42.1	35.3
扇 風 機	1万台	13.8	15.9	18.5	10.9	26.8	16.2
自 転 車	1万台	21.8	21.2	24.5	28.0	27.9	25.8
石 炭	1万トン	113.8	114.7	127.9	126.1	150.4	112.0
石 灰 石	1万トン	296.8	388.8	402.9	329.8	279.8	257.4
原 油	100万バレル	2.2	3.6	3.6	3.6	3.6	2.8
天 然 ガ ス	1億立方メートル	5.0	5.4	5.8	6.3	7.5	6.3

\* 80年7月～81年3月。暫定。

(出所) Ibid. 巻末統計表4.2および表5.1より作成。

第4表 貿易の推移

(単位 100万ドル)

年 度	輸 出	輸 入	貿易収支
1976/77	1,129.4	2,301.2	△1,171.8
1977/78	1,298.0	2,781.5	△1,483.4
1978/79	1,692.5	3,638.8	△1,946.3
1979/80	2,341.0	4,692.9	△2,351.9
1980/81*	2,139.6	3,977.7	△1,838.1

\* 80年7月～81年3月。推定。

(出所) Ibid. p. 97 の表9.1より作成。

第5表 主要輸出品目

(単位 1,000万ルピー)

年 度	1975/76		1976/77		1977/78		1978/79		1979/80		1980/81*	
品 目	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
原 綿	98.1	8.7	29.2	2.6	110.2	8.5	65.5	3.9	332.1	14.2	446.2	21.9
綿 屑	1.0	0.1	2.4	0.2	1.6	0.1	1.5	0.1	1.9	0.1	1.3	0.1
綿 糸	146.2	13.0	121.5	10.8	113.0	8.7	201.4	11.9	210.8	9.0	153.2	7.5
綿 織 物	135.9	12.1	160.3	14.2	174.1	13.4	213.5	12.6	241.6	10.3	171.1	8.4
綿 関 係 小 計	381.2	33.9	313.4	27.8	398.9	30.7	481.9	28.5	786.4	33.6	771.8	37.8
魚・魚加工品	27.9	2.5	38.1	3.4	34.1	2.6	46.2	2.7	53.1	2.3	43.1	2.1
米	247.9	22.0	247.8	21.9	240.9	18.6	338.6	20.0	417.9	17.9	384.6	18.8
原 皮	3.0	5.6	0.2	5.7	—	4.9	—	—	—	—	—	—
皮革・皮革製品	59.6		64.7		63.7		124.9	7.4	126.4	5.4	62.1	3.0
原 毛	6.6	0.6	7.6	0.6	7.3	0.6	10.0	0.6	9.5	0.4	3.0	0.3
石油・同製品	19.2	1.7	26.9	2.4	62.6	4.8	60.8	3.6	176.4	7.5	131.9	6.5
は き も の	6.6	0.6	8.9	0.8	7.2	0.6	9.7	0.6	10.6	0.5	7.6	—
セメント・同製品	5.1	0.5	0.6	0.1	0.3	—	—	—	—	—	—	—
グアル・同製品	19.7	1.8	18.2	1.6	20.3	1.6	27.2	1.6	33.3	1.4	19.9	1.0
葉タバコ・同製品	16.0	1.4	16.4	1.5	12.6	1.0	10.1	0.6	8.1	0.3	4.2	0.4
衣 類	32.8	2.9	41.8	3.7	13.9	1.1	37.7	2.2	73.1	3.1	65.2	3.2
薬品・化学製品	13.3	1.2	13.4	1.2	14.6	1.1	13.1	0.8	12.2	0.5	10.3	0.5
医 療 器 具	13.1	1.2	13.4	1.2	16.1	1.2	21.1	1.2	24.0	1.0	18.2	0.9
じゅうたん・敷物	71.9	6.4	91.2	8.1	117.1	9.0	176.5	10.4	219.8	9.4	171.9	8.4
スポーツ用品	18.9	1.7	19.9	1.8	19.5	1.5	21.2	1.3	24.5	1.0	21.7	1.1
そ の 他	182.5	16.2	206.9	18.3	268.9	20.8	313.7	18.5	365.7	15.6	325.6	16.0
全 輸 出 計	1,125.3	100.0	1,129.4	100.0	1,298.0	100.0	1,692.5	100.0	2,341.0	100.0	2,041.1	100.0

\* 80年7月～81年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey of Pakistan*, 1980/81 巻末統計表9.3より作成。

第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移

(単位: 1,000万ルピー)

年 度	1970/71		1976/77		1977/78		1978/79		1979/80		1980/81 <sup>1)</sup>	
地 域	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
北 米 小 計	14.1	7.1	65.4	5.8	73.0	5.6	126.2	7.8	133.9	5.7	127.4	6.0
米 国	12.7	6.3	58.2	5.2	65.6	5.1	116.4	7.2	120.1	5.1	117.5	5.5
中・南 米 小 計	0.4	0.2	6.5	0.6	15.0	1.2	5.2	0.3	54.2	2.3	44.2	2.0
西ヨーロッパ小計	41.6	20.8	319.5	28.3	317.0	24.4	495.0	30.4	590.6	25.2	399.2	18.7
イ タ リ ア	6.4	3.2	42.1	3.7	37.7	2.9	67.8	4.2	88.2	3.8	52.8	2.5
英 国	18.8	9.4	80.8	7.2	86.1	6.6	128.9	7.9	112.8	4.8	79.8	3.7
西 独	6.2	3.1	64.8	5.7	73.2	5.6	103.7	6.4	143.0	6.1	94.1	4.4
東ヨーロッパ小計	38.2	19.1	49.7	4.4	58.0	4.5	65.8	4.0	99.4	4.2	88.5	4.1
ソ 連	16.2	8.1	25.1	2.2	27.3	2.1	29.6	1.8	52.4	2.2	34.6	1.6
中 東 小 計 <sup>2)</sup>	25.4	12.7	327.9	29.0	297.7	22.9	328.3	20.2	558.1	23.8	536.9	25.1
イ ラ ン	1.9	9.5	87.9	7.8	52.5	4.0	46.4	2.9	130.9	5.6	177.3	8.3
ド バ イ	3.0	1.5	54.2	4.8	21.2	1.6	58.8	3.6	82.1	3.5	74.9	3.5
イ ラ ク	5.4	2.7	49.8	4.4	65.2	5.0	32.5	2.0	39.3	1.7	31.2	1.5
サウジアラビア	2.9	1.5	46.1	4.1	42.6	3.3	94.5	5.8	126.9	5.4	105.1	4.9
アフリカ小計	7.2	3.6	68.7	6.1	118.3	9.1	104.3	6.4	143.3	6.1	155.3	7.3
ア ジ ア 小 計	69.8	34.9	282.1	25.0	411.2	31.7	493.1	30.3	745.8	31.9	767.0	35.8
ス リ ラ ン カ	5.8	2.9	43.7	3.9	23.2	1.8	42.3	2.6	38.1	1.6	27.4	1.3
バングラデシュ	—	—	25.7	2.3	26.0	2.0	29.4	1.8	57.9	3.3	36.7	1.7
中 国	2.2	1.1	9.6	0.9	36.8	2.8	14.3	0.9	144.2	8.2	317.6	14.8
香 港	24.7	12.3	71.1	6.3	79.4	6.1	139.4	8.6	150.9	6.4	87.0	4.1
日 本	19.5	9.8	91.3	8.1	110.8	8.5	167.0	10.3	136.9	5.8	144.1	6.7
そ の 他	3.1	1.6	9.6	0.9	7.8	0.6	8.0	0.5	73.7	3.1	21.1	0.1
総 計	199.8	100.0	1,129.4	100.0	1,298.0	100.0	1,625.9	100.0	2,341.0	100.0	2,139.6	100.0

(注) 1) 80年7月～81年3月。 2) アフリカ大陸部分は含まず。

(出所) Ibid. 巻末統計表9.9より作成。

第7表 主要輸入品目

(単位: 1,000万ルピー)

年 度	1970/71		1976/77		1977/78		1978/79		1979/80		1980/81*	
品 目	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
薬品・化学製品	16.0	4.4	89.9	3.9	116.1	4.2	141.6	3.9	164.6	3.5	145.6	3.7
化 学 肥 料	17.8	4.9	62.4	2.7	104.8	3.8	280.8	7.7	271.1	5.8	336.6	8.5
電 気 製 品	26.0	7.2	130.2	5.7	159.4	5.7	169.9	4.7	180.4	3.8	135.3	3.4
機 械 (非電)	67.3	18.7	331.2	14.4	414.7	14.9	425.1	11.7	559.0	11.9	431.2	10.8
運 輸 機 器	48.6	13.5	201.6	8.8	163.5	5.9	247.5	6.8	590.3	12.6	278.3	7.0
茶	1.1	0.3	75.2	3.3	125.8	4.5	100.0	2.7	95.4	2.0	92.4	2.3
人 絹 糸	0.6	0.2	11.7	0.5	80.4	2.9	113.8	3.1	154.7	5.3	88.3	2.2
鉄、鉄鋼、同製品	45.9	12.7	188.1	8.2	266.0	9.6	266.8	7.3	299.2	6.4	202.7	5.1
石 油・同 製 品	23.6	7.3	408.3	17.7	491.8	17.7	524.7	14.4	1,068.5	22.8	1,143.8	28.8
植 物 油	13.5	3.7	147.8	6.4	155.3	5.6	295.3	8.1	229.5	4.9	206.3	5.2
穀物、豆類、小麦粉	7.6	2.1	66.5	2.9	133.9	4.8	350.7	9.6	105.0	2.2	25.7	0.6
そ の 他	88.6	24.6	588.3	25.6	569.8	20.5	722.6	19.9	975.2	20.5	891.5	22.4
合 計	360.2	99.9	2,301.2	100.0	2,781.5	100.0	3,638.8	100.0	4,692.9	100.0	3,977.7	100.0

\* 80年7月～81年3月。

(出所) Ibid. 巻末統計表9.6より作成。

第8表 輸入構造

(単位 1,000万ルピー)

年 度	1970/71		1978/79		1979/80		1980/81*	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
資 本 財	188.5	52.3	1,097.1	30.1	1,667.9	33.2	1,074.3	27.0
工業用原材料	133.2	37.0	1,757.6	48.3	1,550.1	49.6	2,337.4	58.8
資 本 財	38.2	10.6	216.2	5.9	291.2	6.2	286.5	7.2
消 費 財	95.0	26.4	1,541.6	42.4	1,983.5	42.3	2,050.9	51.6
消 費 財	38.5	10.7	784.2	21.6	750.0	16.0	565.9	14.2
輸 入 総 額	360.2	100.0	3,638.9	100.0	4,692.9	100.0	3,977.7	100.0

\* 80年7月～81年3月。

(出所) Ibid. 統計9.8表より作成。

第9表 国際収支

(単位 1,000万ドル)

	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81 <sup>1)</sup>
商品・サービス						
貿易	△ 97.73	△128.60	△146.89	△217.1	△251.6	△157.2
貿易外	△ 32.23	△ 35.56	△ 35.74	△ 43.6	△ 51.9	△ 27.4
収 支 じ り	△129.96	△164.16	△182.63	△260.7	△303.5	△184.6
移 転 勘 定						
民間	+35.30	+59.04	+122.58	+149.6	+189.5	+113.1
政府	+11.98	+14.87	+ 11.18	+ 12.8	+ 26.8	+ 12.0
収 支 じ り	+47.28	+73.91	+133.76	+162.4	+216.3	+125.1
経 常 収 支	△82.68	△ 90.25	△ 48.87	△ 98.3	△ 87.2	△ 59.5
資 本 勘 定						
民間(長期)	+13.59	+10.72	+ 10.85	+12.3	+13.9	+ 9.1
民間(短期)	+ 5.41	+ 5.32	+ 1.98	+ 4.0	+ 7.5	+ 2.1
地方政府	+18.24	+26.05	+ 38.50	— <sup>2)</sup>	— <sup>2)</sup>	— <sup>2)</sup>
中央政府	+43.92	+17.24	+ 31.43	+61.6	+109.6	+ 37.1
中央金融機関	△ 2.34	+22.30	△ 32.91	+23.7	△ 40.1	+ 20.8
その他金融機関	+ 4.37	+ 2.92	+ 1.4	△ 5.2	△ 5.2	△ 5.1
資 本 収 支	+83.55	+84.55	+ 49.99	+96.4	+85.7	+ 64.0
誤 差 ・ 脱 漏	△ 0.87	+ 5.70	△ 1.12	+ 1.9	+ 1.5	△ 4.5

(注) 1) 80年7月～80年12月。暫定。

2) 78年7月からこの項目は中央政府長期資本勘定に組み込まれた。

(出所) Ibid. 1980/81巻末統計表9.10より作成。

第10表 中央銀行の金・ドル・外貨保有高

(単位 1億ルピー)

年 月*	1976年	77年	78年12月	79年3月	79年6月	79年9月	79年12月	80年3月	80年6月	80年9月	80年12月
保 有 高	53.4	52.9	82.4	94.1	89.6	89.0	119.8	169.5	199.9	168.4	179.7

\* 特記以外は毎年12月末日現在。他は月末。

(出所) Ibid. 巻末統計表9.11より作成。

第11表 外国援助契約額の推移および対外債務残高

(単位: 100万ドル)

年 度	1947/48 ~76/77		1977/78		1978/79		1979/80		1980/81 <sup>1)</sup>		対 外 債 務 残 高 <sup>2)</sup> (80年6月末日現在)		
	贈 与	借 款	贈 与	借 款	贈 与	借 款	贈 与	借 款	贈 与	借 款	受入済・ 未返済	未受入	債務計
債権国会議 ソース小計 <sup>3)</sup>	2,868	7,845	141.3	686.9	211.2	850.1	140.6	949.3	103.7	502.2	6,495.7	1,730.1	8,225.8
米 国	2,048	3,224	0.4	56.4	0.4	127.0	1.5	149.0	—	10.9	2,363.0	80.1	2,443.1
カナダ	271	356	3.1	187.8	25.7	21.3	—	42.3	—	12.7	382.9	115.1	498.0
西独	49	553	—	27.0	—	108.9	—	92.6	—	33.2	860.5	140.6	1,001.1
英 国	132	530	75.3	18.9	68.5	21.2	29.0	53.0	—	27.1	88.8	14.5	103.3
日 本	7	352	5.2	—	23.1	26.7	20.2	43.6	40.9	100.2	597.8	91.5	689.3
フランス	—	320	—	45.7	—	41.3	—	58.5	—	77.7	302.7	102.1	404.8
イタリア	—	182	—	10.6	—	20.0	—	32.8	—	15.8	136.6	24.4	161.0
オランダ	13	108	—	—	5.9	26.7	9.7	19.4	9.2	16.9	146.2	29.1	175.3
ベルギー	—	36	—	4.8	—	5.0	—	5.2	—	—	38.4	17.1	55.5
スウェーデン	39	5	6.5	—	9.1	—	9.1	—	9.1	—	—	—	—
世 銀	—	784	—	—	—	—	—	—	—	—	465.6	60.7	526.3
IDA	—	803	—	122.2	—	164.0	—	221.0	—	50.0	785.8	494.5	1,280.3
ADB	—	411	—	139.0	—	143.0	—	153.6	—	138.3	315.8	492.5	808.3
IFC	—	18	—	—	—	—	—	30.9	—	6.6	11.7	20.4	32.1
そ の 他	309	133	62.2	74.5	93.3	145.0	71.1	47.5	44.5	12.8	—	47.5	47.5
非債権国会議 ソース小計	331	966	—	25.1	—	219.6	—	7.7	—	12.1	564.5	581.3	1,145.8
ソ 連	—	611	—	—	—	105.7	—	—	—	—	295.8	293.9	589.7
中 国	106	221	—	—	—	5.7	—	1.8	—	1.9	127.4	187.6	315.0
チェコスロバキア	—	31	—	—	—	—	—	—	—	2.6	16.9	—	16.9
ユーゴスラビア	—	39	—	—	—	1.4	—	—	—	—	7.2	1.4	8.6
オーストラリア	56	12	—	—	—	—	—	1.2	—	—	13.0	—	13.0
そ の 他	169	52	—	25.1	—	106.8	—	4.7	—	7.6	104.2	98.4	202.6
イスラーム諸国 ソース小計	68	1,196	10	67.7	11.0	134.4	53.0	289.7	—	34.6	1,311.7	274.5	1,586.2
イ ラ ン	8	765	—	—	—	—	—	—	—	—	714.2	—	714.2
サウジアラビア	60	131	10	—	9.0	93.1	—	260.7	—	15.2	316.8	156.6	473.4
U. A. E.	—	113	—	40	2.0	—	53.0	—	—	—	136.0	11.0	147.0
リ ビ ア	—	80	—	—	—	—	—	—	—	—	74.0	—	74.0
イ ラ ク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19.4	—	—	—
クウェート	—	76	—	—	—	28.3	—	—	—	—	21.3	77.6	98.9
カタール	—	10	—	—	—	—	—	6.8	—	—	4.3	6.8	11.1
OPEC 基金	—	21	—	11.0	—	13.0	—	15.7	—	—	38.7	22.5	61.2
イスラーム開銀	—	—	—	16.7	—	—	—	6.5	—	—	1,311.7	274.5	1,586.2
IMF トラスト基金	—	—	—	47.8	—	71.2	—	157.4	—	15.0	285.5	—	285.5
総 計	3,267	9,977	151.3	827.5	222.2	1,275.3	310.4	1,404.1	175.3	563.9	8,657.5	2,585.9	11,243.4

(注) 1) 80年7月~81年3月。

2) 外貨返済分のみ。

3) 対パキスタン債権国会議諸国からの援助で債権国会議ソース以外からのコミットメントを含む。

(出所) Ibid. 巻末統計表10.1, 10.9, 10.10より修正作成。



第12表 対外債務返済の割合

(単位 1,000万ドル)

	返済金額 (含利子) A	輸 出 収 入 B	外 貨 総収入 C	A/B %	A/C %
1965/66	7.4	58.1	N. A.	12.7	N. A.
70/71	18.2	70.5	N. A.	25.8	N. A.
71/72	12.2	63.6	81.9	19.2	14.9
72/73	19.3	78.9	106.5	24.4	18.1
73/74	19.7	102.6	138.9	19.2	14.2
74/75	25.9	103.9	151.9	24.9	17.1
75/76	28.8	116.2	181.3	24.8	15.9
76/77	35.5	113.2	202.7	31.4	17.5
77/78	37.4	128.3	291.1	29.2	12.8
78/79	49.4	164.4	369.7	30.0	13.4
79/80	58.9	234.1	477.8	25.2	12.3
80/81*	68.4	280.0	N. A.	24.4	N. A.

\* 推定。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1980/81, pp. 134, 156 等より作成。

第14表 金融資産変動要因

(単位 1,000万ルピー)

	1978/79	1979/80*	81年3月
金融資産変動額	+1,286.3	+1,416.3	+1,013.9
民 間 部 門	+ 696.9	+ 793.8	+ 573.6
政 府 部 門	+ 881.6	+ 499.3	+ 408.7
外 国 部 門	+ 306.9	- 273.7	+ 111.9
そ の 他	- 598.8	- 150.5	- 80.3

\* 暫定。

(出所) *Ibid.* 巻末統計表7.2より作成。

第13表 金融資産

(単位 1,000万ルピー)

	1978年 6月末	1979年 6月末	1980年 6月末	1981年 3月末
現金通貨流通高	1,820.9	2,374.1	2,772.5	3,398.6
指定銀行要求払い預金 <sup>1)</sup>	2,360.2	2,767.7	3,214.8	3,373.7
指定銀行定期預金 <sup>1)</sup>	1,147.0	2,465.5	3,031.5	3,256.3
他の対中央銀行預金 <sup>2)</sup>	28.1	35.2	39.9	54.1
金 融 資 産 計	6,356.2	7,642.5	9,058.7	10,082.7 <sup>3)</sup>

(注) 1) 銀行間預金, 中央政府預金, 州政府預金, 外国組織の預金を除く。

2) 見返り資金, 外国中央銀行預金, 外国政府預金, 国際組織の預金を除く。

3) 暫定。

(出所) *Ibid.* 巻末統計表7.1より作成。

第15表 一般消費者物価指数

(1969/70=100)

	工 業 者 雇 用 者	商 業 者 雇 用 者	政 府 府 雇 用 者	全 体
1971/72	111.2	111.0	111.0	111.1
72/73	121.5	121.4	121.2	128.7
73/74	158.4	158.1	157.1	170.9
74/75	201.0	200.2	198.8	211.3
75/76	233.8	224.2	221.4	229.4
76/77	244.2	245.1	242.0	255.3
77/78	260.4	262.5	258.2	271.4
78/79	281.3	310.6	280.0	289.7
79/80	309.8	314.8	308.7	316.7
80年7月	340.4	344.6	339.2	340.1
80年12月	348.7	354.5	348.3	357.3
81年3月	358.0	364.9	357.1	368.0

(出所) *Ibid.* 巻末統計表8.1より作成。